



TOBISHIMA

C O R P O R A T E R E P O R T

コーポレートレポート

2018-2019



# 利他利己

『己の利を計らんと欲せば己の利を後とし、これを犠牲としてまず相手の利を計れ。  
相手に提供した自分の犠牲は己の努力と創意工夫をもって補え。  
これが自他共に繁栄し、ひいて究極は必ず己の利となる結果をもたらす。』

わたしたちは、創業者飛嶋文吉の『利他利己』という創業精神のもと、  
真摯な対応と誠実さをもって、「お客様満足」を追求します。

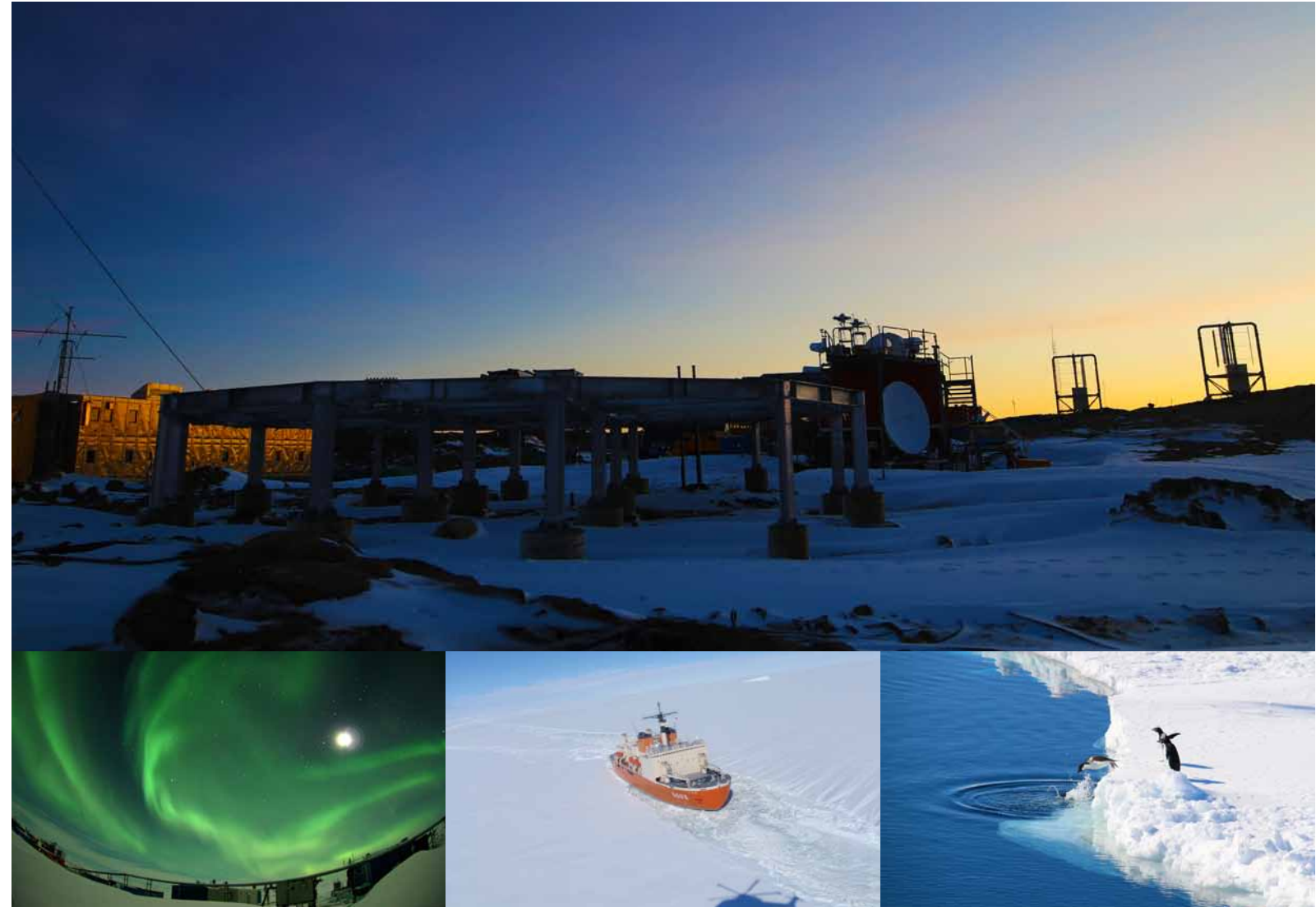


photo: 南極 / 昭和基地

## contents

<b>社長メッセージ</b>	
ステークホルダーの皆様へ	2
<b>ESGの取組み</b>	
ESG経営の体系	4
ESGの取組み	5
Environment 水質環境保全事業への取組み	6
Environment 再生可能エネルギー・生態系保護への取組み	7
Social 南極	8
Social ダイバーシティ	10
Governance 役員紹介	12
<b>経営戦略</b>	
土木事業本部	14
建築事業本部	16
企画本部	18
管理本部	19
技術研究所	20
飛島の技術	22
<b>活動報告</b>	
施工実績 土木	24
施工実績 建築	26
環境への取組み	28
品質への取組み	30
安全	32
コーポレート・ガバナンス	34
コンプライアンス	35
社員とともに	36
社会貢献活動・地域コミュニケーション	38
<b>コーポレートデータ</b>	
財務情報データ	40
会社沿革	42
アンケート (別刷)	

## 本誌の作成について

「TOBISHIMA CORPORATE REPORT 2018-2019」は、2016年度までの「環境・社会活動レポート」と「会社案内」を統合したものです。表紙デザインは、「営業経歴書」と統一し、この2誌が当社を紹介するコミュニケーションツールと位置付けています。

表紙のデザインは、中期3ヵ年計画の基本方針である、「持続的成長に向けた事業構造改革の推進」が順調に進んでいる様を表現したものです。本誌の構成は、「社長メッセージ」、「ESGの取組み」、「経営戦略」、「活動報告」、「コーポレートデータ」から成り、「アンケート」は別刷りで添付されています。より多くの皆様に興味を持っていただくよう、わかりやすい文章と図や写真を多用し、親しみのある「TOBISHIMA 版統合報告書」を目指しました。

今後も本誌の改善や充実に努めてまいりますので、「アンケート」でお気づきの点やご意見をお聞かせいただければ幸いです。

## 本誌の対象

**対象組織** 飛島建設株式会社単体を中心に、グループ会社も一部含みます。  
**対象期間** 本誌は、2017年度(2017.4.1～2018.3.31)の活動を基にしたレポートですが、一部に上記期間以外の情報を含みます。

## お問い合わせ先

広報室 : Tel.03-6455-8312 Fax.03-6455-8460





## ステークホルダーの皆様へ

飛鳥建設は明治16年に福井城郭取壊工事を請け負って以来、今日まで135年の間、我が国の全土にわたって、社会インフラ整備事業の一翼を担ってきました。

今日、社会が抱える課題に対する解決に向けて、企業には、業種特有の技術やノウハウを活かした貢献が求められています。飛鳥グループは長い社歴に裏付けられた技術力を背景に、引き続き良質な社会インフラ整備事業を行うとともに、環境保全関連事業や社会支援事業に積極的に取り組み、ESG経営を推進することで持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

ステークホルダーの皆様におかれましては引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **乗京 正弘**

## 「中期3ヵ年計画(2017～2019年度)」の進捗

「中期3ヵ年計画(2017～2019年度)」が二年目を迎えました。各事業本部において基本方針に則った施策を着実に推進しており、「飛鳥建設」から「トビシマ」への企業変革に向けた舵切りがうまく出来たと考えています。事業多角化の一環として企業のM&Aを進めています。土木・建築の建設業を核にしなが、足りない分野をM&Aで補い事業領域を広げるなど、「守り」から「攻め」に転じた姿勢を体現する施策を推進していきます。

## 基盤事業構造改革と事業の多角化

国内建設市場における公共投資と民間投資の比率は概ね4:6となっており、民間投資が建設市場を牽引しています。一方、当社の事業構成は、売上の7割、利益の6割を土木を中心とする公共投資に依存しています。公共投資への傾注は当社の「強み」ではあるものの、環境変化の著しい今の建設市場では、時として「弱み」となる可能性があります。このため、基盤事業の構造改革により、将来の環境変化にも柔軟に対応できる多様な顧客基盤の構築を目指してまいります。

優良企業の条件は、社歴の長さや事業規模などではなく、手掛けている事業が時代に即しているかであり、かつて経営戦略が的を得て輝きを放った企業が、環境変化に対する戦略の見直しが遅れたことで市場から消え去った例は多数あります。優良な企業として存続し続けるためには、環境変化を予測し、経営戦略と経営資源の配分を見直す必要があります。建設業のように成熟市場にある企業は、既存事業の業量拡大や収益性向上で、企業の成長を実現するのは難しいと思われま。環境変化に対処していく方法は、本業のシェアと利益率を維持しながら、環境に即した新たな事業を創造していくことです。しかし、本業とかけ離れた事業を始めるものではありません。本業での保有技術やノウハウの新たな「売り先」や「利用先」を本業の「隣地」にさがしていくことです。同じ技術やノウハウでも「出口」の設定しだいで新たな成長のフィールドを見出せると思っています。これが、当社の目指す事業の多角化です。

## 働き甲斐のある会社へ



「働き方改革の推進」は、早急に取り組むべき最重要課題であると認識しています。休日の確保と長時間労働からの脱却は、当社のみならず建設業全体が抱える課題であり、その課題を克服しない限り将来はないと言っても過言ではありません。人材育成・確保のためにもこの課題の克服は絶対条件です。ただ発注者や業界の動向に追随するのではなく、自ら先頭に立ち、全社を挙げて推進していきます。実現のためには、ICT対応や生産性向上、技術労働者確保策など多くのハードルがあり、社内に委員会を作り、対策を検討しています。具体化したものからすぐにスピード感をもって実行していきます。



経営ビジョン

～ 建設業を核とし、未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～  
 「飛島建設」から「飛島(トビシマ)」への企業改革を推進し  
 「New Business Contractor」へ進化

当社は「進化」し続けます

かつて「飛島土木」から土木という限定を取り払い「飛島建設=General Contractor」として社業を広げてきたように、これからは建設業を核に、より広い領域で、新たな事業を創造していく「トビシマ=New Business Contractor」へ進化していきます。

当社は「利他利己」の精神を大切にしていきます

明治の創業以来、全国津々浦々の土地で、地域の人々とともに、風土や自然と向き合い、地域社会の発展を願って建設工事に携ってきました。こうして培った一期一会のコミュニケーション力で、顧客の課題をよく理解し、時には顧客自身が認識していない課題を見出し最適な解を提供していきます。

当社は「ESG」経営を推進していきます

持続可能な社会の実現に貢献すべく、未来の産業振興・発展を支える「なくてはならない企業」となるべく、当社のDNAである「利他利己」の精神と、強みである「コミュニケーション力」で社会課題や環境問題の解決に資するとともに、それをビジネスチャンスと捉え、事業活動を推進していきます。

ESG経営の体系



ESGへの取り組み

E 環境問題解決	恵み豊かな地球環境の保全の重要性を認識し、建設業での環境配慮にとどまらず、企業変革による新たなビジネスで地球環境保全に貢献します。	
	低炭素社会形成への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量の削減 →P28</li> <li>● カーボンストック事業 →P20</li> </ul>
	循環型社会形成への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー / 小水力発電事業 →P7</li> <li>● 再生可能エネルギー / 太陽光発電事業</li> <li>● M+</li> </ul>
	自然環境保護への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水質環境保全事業 →P6・P18</li> <li>● 生態系保護 →P7・P29</li> </ul>
S 社会課題解決	「利他利己」の精神のもと、常に感謝奉仕の念を忘れず、企業活動を通じ、社会に貢献することで、企業としての社会的責任を全うします。	
	顧客満足度向上への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設コンサルジュ</li> <li>● 耐震ソリューション</li> <li>● ストック防災再生事業</li> <li>● E Pal BOX</li> </ul> →P17
	労働環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティ推進委員会 →P37</li> <li>● 生産性向上委員会</li> <li>● 多機能サインエージシステム</li> </ul>
	社会貢献への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 更生支援事業団参画 →P7</li> <li>● 離島振興支援 →P8</li> <li>● 南極地域観測隊派遣 →P38</li> <li>● 地域とのコミュニケーション</li> </ul>
G 企業統治の充実	経営環境・社会環境の変化に迅速且つ的確に対応すべく、経営の効率性、健全性及び透明性の向上につとめ、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組みます。	
	企業統治体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンスガイドライン運用 →P34</li> <li>● 内部統制委員会</li> </ul>
	公正な経済取引の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス活動推進月間展開</li> <li>● 独占禁止法遵守規範</li> <li>● 入札談合防止マニュアル</li> <li>● コンプライアンス研修実施</li> </ul> →P35
	ステークホルダーとの対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IR説明会開催</li> <li>● ディスクロージャー型総会の開催</li> </ul>



## 水質環境保全事業への取組み

気候の温暖化や生活・工業排水等により富栄養化した用水路、ダム、貯水池等の水域に、外来植物をはじめとする「水生雑草」が水面を埋め尽くすほどに大繁殖することがあり、湖沼の水質環境悪化を引き起こしています。飛島グループは、独自開発した水上施工機械を用いた湖沼の水質環境保全のための多種多様な技術を保有しており、国内外で広く、水質環境保全事業を展開し、水と共に生きる人々の生活を守っています。

**水質環境保全事業**

- アクアティックプラントハーベスター  
ヒシやコカナダなどの繁殖力が強い水草の駆除コントロールに優れた性能を発揮
- アクアモグ (多目的陸水環境整備マシン)  
6つのアタッチメント交換で草刈りから浚渫まであらゆる工事に大活躍
- ブロードウォーク  
水生植物をより身近に愛でつくしむ心を育みたい
- 噴水式曝気と水中ミキシングシステムで  
水質悪化防止  
きれいな水をいつでも……
- 豊富な水辺空間を演出する水上ステージや水辺デッキ  
斬新なアイデアと豊富な経験で企画、そして設計施工
- 水生植物を利用したフラワーステーション  
水質浄化と水辺のアクセントで一石二鳥の効果

人々は豊かな自然を求めます。自然もまた人々の力を求めます。なぜなら、人間もまた自然の一部なのですから……

多目的陸水環境整備マシン

噴水式曝気システム

フラワーステーション

水生植物の繁殖 (水質汚染) → リムノロジーマシンによる除去 → 湖沼浄化 (環境保全)

除去した水生植物は堆肥化

アクアティックプラントハーベスター

希少種の復活

**【ノダック㈱】** 2018年2月より飛島グループに参入。潜水事業を中心に、水インフラ施設の整備から維持管理まで、多種多様な水に関する問題を解決するアクアエンジニアリング企業です。

- 深層潜水技術事業
- 水道施設整備事業
- 浮体構造物事業
- 水中ロボット開発

## 再生可能エネルギー / 小水力発電事業への取組み

小水力発電とは、川や農業用水路などを流れる水の力を使って発電する再生可能エネルギーの一つです。環境負荷が小さく、「地産地消」のエネルギー源として普及促進が期待されています。当社は建設業で培った知見を活かし、調査・設計から建設まで行うEPC事業を推進するとともに、事業者として発電事業にも取り組んでいます。

＜落合平石小水力発電所＞  
既存のかんがい設備を活用した小水力発電所です。2016年4月より運転を開始し、売電しています。  
所在地：岐阜県中津川市



発電機 (クロスフロー水車)

設備名	仕様
水車	横軸クロスフロー 定格出力136kW 有効落差64m、最大使用水量0.25m <sup>3</sup> /s
発電機	横軸三相誘導発電機 定格出力126kW
関連付属設備	入口弁、配電盤、屋外系統連系設備、無停電電源装置 水槽水位検出器、簡易型遠方監視制御装置
土木建築設備	・開水路：既存の農業用水路(918m)改修整備 ・ヘッドタンク：RC造 4.5m×2.1m×3.6m ・水圧管路：φ450、延長FRP管理設430m ・発電所建屋：54m <sup>2</sup> ・余水路：60m ・取付道路：2箇所

**水車のしくみ (クロスフロー水車)**  
水車の中にあるランナ(羽歯車)に水が流れ込み回転することにより、水車に連結された発電機が動き発電します。

## 生態系保護への取組み



外来種侵入防止柵

本土から南に約1,000km離れた太平洋上に位置する小笠原諸島父島・母島は、多くの固有種・希少種が生息、生育し、特異な島しょ生態系を形成しており、2011年6月には世界自然遺産に登録されています。一方、本土との人の往来、農地化や植林等の開拓に伴い、外来種がもちこまれ、貴重な小笠原固有の生態系に影響を与えています。飛島グループは、外来種から希少な自然環境を守るため、環境省発注の外来種侵入防止柵設置工事を施工し、離島の生物多様性保護に取り組んでいます。

**【杉田建設興業㈱】**

千葉市に本社を置く総合建設会社。2017年7月より飛島グループに参入。  
1962年の創業時より、千葉市の他、東京都小笠原村(父島・母島)における多くのインフラ整備工事を通じ、我が国の排他的経済水域の確保を担う小笠原諸島の振興に貢献しています。



小笠原諸島父島



## 南極

当社は、大学共同利用機関法人 国立極地研究所から要請を受け、平成6年より毎年、日本南極地域観測隊の設営部門（建築・土木）へ技術者の派遣を継続して行っています。観測隊では、建築土木以外の専門分野の方々にも協力してもらい作業を行います。建築土木の技術者に求められるのは、観測隊員が安全に、品質を確保しながら、南極での作業可能な短い期間に効率よく作業し設営計画を完了できるように現場を監督することです。

### 第59次観測隊近藤さんの活動記録

第59次の観測隊は、越冬隊32名夏隊41名の73名で構成され、当社から派遣された入社10年目の近藤さんは夏隊の設営チームの建築・土木担当として参加しました。2017年2月に健康判定があり、3月からは様々な訓練や講義を受け、6月に正式に文部科学省から隊員決定の通知を受け取ります。

7月から隊員室に入り出発まで、資材の調達などの準備の期間があります。10月に入ると南極観測船「しらせ」への積込を約1か月で行い、翌年の60次隊の引き継ぎ書類などを整備した後に、11月にオーストラリアのフリーマントルに向かい、そこで「しらせ」と合流し南極昭和基地を目指します。

12月の航海を経て、いよいよ昭和基地へ到着し、設営作業がスタートしました。まずはたくさんの物資や燃料の輸送を行い、建築物資も運び込まれると、建築設営作業が本格化しました。

南極といえばブリザードです。ブリザードとは、強風で積もった雪を巻き上げてしまう嵐のことです。雪だけでなく、

砂埃や資材なども吹き飛ばし、ひどいときにはドラム缶も吹き飛ばします。

そして、このブリザードで負った被害の補修も仕事の一つです。例えば、足場の倒壊です。あるとき瞬間風速が60m/s近くまで達し、足場材は折れ曲がり、補強で緊結した番線は切れて、足場自体も浮き上がり、全体が移動してしまいました。天候回復後、修復するのに大きく工程を費やしました。建物の屋根に何かが飛散して鋼板がはがれてしまったため、新しく鋼板を張替え補修しました。昭和基地での夏作業中に幾度となく荒天によってこのような対応をすることがありましたが、作業は順調に進み、無事計画通り終えることができました。

観測隊は限られた人数しかいないので、観測及び設営の分野を問わず、助け合う事で成り立っていることを一番に感じました。その中で飛鳥は監督という重要な役割を与えられています。大きな人的な災害も無く、無事に作業を終えられたこと、本当に良かったと思います。



上空から見たコンテナヤード

近藤さんと隊員

59次で完成した基本観測棟



和泉澤 統一 1982年度入社

飛鳥建設の社員で初めて南極地域観測隊に参加。(第36次隊)

## 第36次 和泉澤氏 × 第59次 近藤氏 南極対談



近藤 一海 2008年度入社

第59次南極地域観測隊に夏隊建築・土木設営担当として参加。

南極観測隊に参加された方にお伺いすると、皆さん「また行きたい!」というのは、どうしてだと思いますか?ご自身の体験を元に聞かせてください。

**和泉澤**：純粋に建設作業を楽しめるからですかね。何のしがらみもないから、自分で物をつくるっていう感覚がすごくあって、建設作業がとても楽しかったですね。もう一つは、『やり残したことがある。』というか。当時は情報もなく全てが初めてだから、帰ってきてからあれもやればよかったこれもやりたかった、ということが次々出てくるんです。

**近藤**：僕は人ですね。普段一緒に仕事をしないような方々と仕事できたことです。ある時間の中であることを成し遂げようとする場合、私たちは100パーセントを求めないで、あるところで妥協する。でも例えば研究者の人たちはほとんど追求する。「それでは時間が足りなくなるのでここまでにしましょうよ」と説得すると、「建設業の人は結論ありきで動くよね」と言われてしまう。我々は見通してやっていることなだけで、彼らにしてみれば「なぜ突き詰めないの?」となるんです。

南極に行く前といった後、人生観など、変わったことはありますか?

**和泉澤**：やはり、会社に属しているとその会社の文化というかそういうものにすっかり染まっているなど感じました。南極でそのルールみたいなものがいったん外れてまっさらな状態になり、でも戻ってきたらまた徐々に元の感覚に馴染んでいきますね。

**近藤**：いろんな業種の人や学者さんとかかかってその探求心に驚きました。南極から戻ってきてからは、今までのあたり前のままではなく、もっと見方を変えてみようと思ながら仕事をするようになりました。

**和泉澤**：南極観測隊は隊次ごとに隊長がいてグループなので、つながりはとても強いです。その仲間との関係は、今もずっと続いています。嬉しいことですね。



対談の様子

**近藤**：南極で出会った人の中に36次で行かれた人がいたので、和泉澤さんのことを知っている人がいました。  
**和泉澤**：そうだね、一回だけじゃなくて何回も行く人も結構いてね、僕らみたいな夏隊員は「日帰り」っていわれる(笑)でもね、飛鳥建設は36次から60次までの間ずっと関わっている。それだけ続いているっていうことは、認めてもらっているということで本当に凄いことだと思います。

女性の隊員の方は増えているのですか?

**和泉澤**：私の時は観測隊も「しらせ」の乗組員も0人でした。今は観測隊では1/10くらいが女性かな、60次は隊長が女性なんです。受け入れ態勢もどんどん進んでいて、トイレも風呂も洗面も女性専用ができています。  
**近藤**：気を遣う面もありますが、女性の隊員がいることで助かる面もありますね。例えば、南極では生鮮野菜が不足するんです。そんな時に野菜やフルーツを栽培してくれて、とても助かりました。

年数	隊次	隊別	派遣年	職種
1	36	夏	1994~1995	建築
2	37	夏	1995~1996	建築
3	38	夏	1996~1997	建築
4	39	夏	1997~1998	建築
5	40	夏	1998~1999	建築
6	41	夏	1999~2000	建築
7	42	夏	2000~2001	建築
8	43	越冬	2001~2003	建築
9	44	夏	2002~2003	建築
10	45	-	-	-
11	46	越冬	2004~2006	建築
12	47	夏	2005~2006	建築
13	48	夏	2006~2007	土木・建築
14	49	夏	2007~2008	土木
15	50	夏	2008~2009	土木
16	51	夏	2009~2010	建築
17	52	夏	2010~2011	建築
18	53	夏	2011~2012	建築
19	54	夏	2012~2013	建築
20	55	夏	2013~2014	建築
21	56	夏	2014~2015	建築
22	57	夏	2015~2016	建築
23	58	夏	2016~2017	建築
24	59	夏	2017~2018	建築
25	60	夏	2018~2019	建築

南極での活動で、環境に配慮した取り組みがあったら教えてください。

**和泉澤**：昔は資材や廃材を残置することもあったのですが、今は持ち込んだものはとにかく全て持ち帰ります。発電塔や発電機を新しくしなければいけない時期にきているので、これからは風力発電や太陽光発電等、自然エネルギーを使おうとしています。今まさに議論しているところです。外国の基地では自然エネルギー率が高いところもあるので、そういったところを参考に考えています。

実際南極の話が出たときに、「いい経験ですね。」という人がいる。でもそういう人って自分は行きたくないんですよね。本当に行きたい人は「行きたい!」と素直に言います。両極端に意見が分かれる。「ぜひ南極に行ってもらいたい人は?」と聞かれば、南極に対してロマンがある人ですね。





## ダイバーシティ

当社においても働き方の多様性(ダイバーシティ)が謳われていますが、広く浸透していくのはこれからです。そのような中、まだまだ少数派の女性と外国籍の施工管理職が、ひとつの現場で働く作業所があります。お二人の働きぶり、女性ならではの、外国籍ならではの視点、考え方等を伺ってみました。

### 齊藤 香菜絵さん

2015年入社。首都圏土木支店技術部で内勤を1年半経験し、作業所で施工管理へ。ケーソン工法による立坑の構築現場を経て、現在の部署へ異動。父親が施工管理職をしており、馴染みがあった。この仕事を選んだのは、現場で実際に構造物が出来ていくのを実感し、みんなで1つの物を作ることが面白そうだった。今は一級土木施工管理技士の早期取得を目指す。



### ルーベン アブドゥラーマンさん

インドネシア出身。高校卒業後、来日。大学留学後、新卒として2017年入社。現部署が最初の配属先。インフラ整備が遅れている母国を思い、日本で土木工学を学んだ。留学の恩返しと感謝を込めて、労働力不足の日本で働くことを決めた。将来は母国を含め広く海外のインフラ整備に役立ちたいと考えている。

職場で女性もしくは外国籍であることを意識すること、不便を感じたり改善を望むことはありますか？

#### 齊藤

作業員さんがやさしく接してくれます。重い物を運んでくれたり、他の男性職員に対するのと比べると口調が柔らかく感じます。現場に女子トイレや更衣室もあり、快適で、設備的に不満を感じることはありません。

#### ルーベン

みんなやさしく気軽に明るく接してくれます。習慣の違いから戸惑うこともあり、指導も受けましたが、日本で働いているので日本のやり方に従うのは当然と納得しています。安全日誌を英語にしてくれると助かります(笑)が、ここは日本ですので日本語を使うべきです。



飛鳥建設を後進に勤めることができますか？

#### 齊藤

女性技術者の会等、女性の働きやすさや地位向上を目指す集まりや、女性の意見を聞いてくれる場所があるので、今後も女性が活躍する場が広がっていくと思います。

#### ルーベン

日本に留学したなら日本で働くことを勧めます。日本とインドネシアでは仕事に対する考え方が違いますが、例えば残業するにしても理由がある、働いてみるとそれが理解できます。インドネシアのやり方がすべてダメとは言わないが、日本のやり方には見做らすべきところがたくさんあります。

### 所長にも伺いました(南郷所長)

女性が建設現場で働くことが当たり前になってきました。発注者や協力業者にも女性はいますので、設備的にはあらかじめ対応していました。女性だからと言って特別気を遣うこともありませんし、齊藤さん自身がそういう扱いを受けることを望んでいません。当社を代表する女性施工管理職になってほしいですね。

ルーベンはムードメーカーで職場にも良く馴染んでいます。日本語で苦しんでいるようです。日常会話は問題ありませんが、書類の作成などはまだまだです。社内手続きなどで手間取ることも多く、今後外国籍の職員を積極的に受け入れるのであれば、社規則やマニュアルなどの英語併記などの対応を考えるべきでしょう。





## 役員紹介



取締役兼常務執行役員  
寺嶋 安雄

常勤監査役  
萩迫 隆

取締役兼執行役員副社長  
奥 雅文

社外監査役  
小棹 ふみ子

代表取締役兼執行役員社長  
乗京 正弘

常勤監査役  
松島 洋

代表取締役会長  
伊藤 寛治

社外取締役  
相原 敬

社外取締役  
柴山 斐呂子

代表取締役兼執行役員副社長  
中出 裕康

社外監査役  
後藤 出

取締役兼専務執行役員  
伊藤 淳



# 土木事業本部

土木統括部・土木技術部・リニューアル統括部  
土木営業統括部・プロジェクト統括部・調達部

未来・情熱・連携への実現に向けて「現場の心」を全員が共有し、常に「熱い気持ち」を忘れず、次世代にも活躍できる集団をめざします。



取締役兼専務執行役員 土木事業本部長  
伊藤 淳

## 事業戦略

2017年度からの中期3ヵ年計画では、以下の3つの施策を柱に、市場変化への対応力の強化、持続的成長に向けた事業構造の改革を進めています。

- 1 受注ポートフォリオ改革の推進**
  - 》 受注基盤の拡充のため、官庁偏重の受注構造から脱却し、民間工事のシェア拡大に取り組みます。
  - 》 技術提案力の継続向上、案件取組体制の見直しを進め、トンネル、シールド分野のプレゼンスを維持します。
  - 》 今後の市場拡大を見据え、インフラリニューアル工事に注力するとともに関連技術の開発を進めます。
- 2 「重点プロジェクト」への取組み**
  - 》 中央リニア新幹線、再生エネルギー事業など重点プロジェクトへの対応を強化します。
- 3 海外事業の基盤エリアの再構築**
  - 》 政府 ODA 案件を中心に、新たな注力エリアでのシェア確保を目指します。

## 中期3ヵ年計画 1年目を振り返って

「受注ポートフォリオ改革」では、民間営業部門の強化を図り、案件プロジェクト対応を進めた結果、民間受注高は中期計画7割増の166億円となりました。「重点プロジェクト」では、ポンプ場、シールド工事などの中央官庁工事、震災復興関連工事、中央リニア新幹線などの大型工事の受注が堅調に推移しました。また、海外事業では、新たな注力エリアへの調査に着手しました。

これらの取組みにより、2017年度の受注高は計画比3割増の810億円、工事利益は4割増の87億円となり中期3ヵ年計画の初年度としては堅調な滑出しとなりました。

## 中期3ヵ年計画 2年目の取組み

中期計画2年目となる2018年度の業績見通しについては、受注高は中期計画どおりの640億円、完工高の増加および完成工事利益率の向上により工事利益は計画比4割増の94億円を目指しています。

「受注ポートフォリオ改革」「重点プロジェクトへの取組強化」のため、新たにプロジェクト統括部を設置し、民間工事受注の更なる拡大を図ります。

生産性向上については、「生産性向上委員会」を中心として工種毎の施策を進める他、「業務効率化、測量技術、プレキャスト技術」の個別ワーキングを立ち上げ、各分野において改善施策を立案・推進し、生産性向上を加速させます。さらに、「働き方改革」を積極的に進め、持続的成長に向けた強固な体制の構築を着実に実行します。

## 土木事業プロジェクト

### 八木沢トンネル

八木沢トンネルが位置する県道12号原町川俣線は、南相馬市原町区を起点として伊達郡川俣町に至る延長41.1kmの路線であり、川俣町から一般国道114号を経由して、相双地域と県北地域を結ぶ東西軸の幹線道路です。東日本大震災による原発事故により交通量が1.6倍に増加しており、避難指示区域等の復興と避難住民の帰還を加速させるため「ふくしま復興再生道路」として重要な役割を持つ路線として位置づけられています。

八木沢トンネルは、急勾配や急カーブが連続する八木沢峠を貫く延長L=2,345mの工事であり、冬期に多発するスリップ事故を回避し、円滑な交通確保を目的に建設が行われました。

トンネルの線形は、縦断勾配上り4.5%、曲線R=500m区間が約680m続き、緩和曲線を含めるとカーブ区間が約1,000mとなるため、視界が悪く、スピード超過による坑内すり運搬時の接触災害、路盤の泥濘化が懸念されました。



このため、掘削断面積が約57㎡と小さい中で運搬方式に連続ベルトコンベヤ方式を採用し、坑内の安全性向上、工期短縮を図りました。

連続ベルトコンベヤ方式による運搬方式で、トラブルもなく安定した進捗（平均110m/月以上、最大151m/月）が確保できたとともにダンプトラックによる走行がなくなることで、路盤の維持管理が低減しました。また、後方で作業する覆工・防水工での安全性が飛躍的に向上するとともに、発生CO<sub>2</sub>量や粉塵の発生抑制による坑内環境も改善できました。

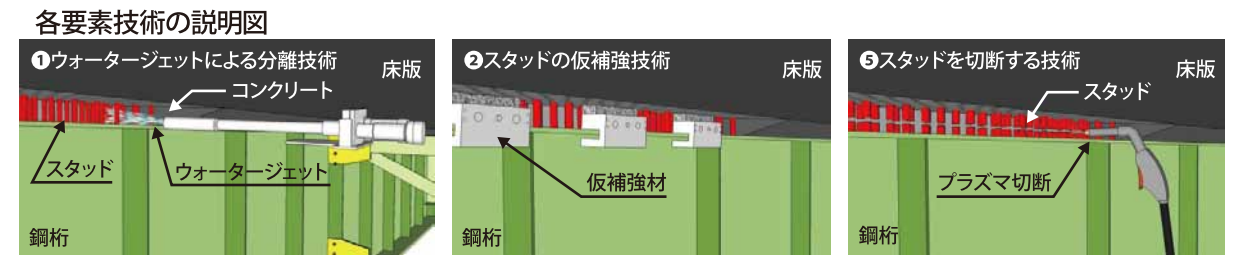
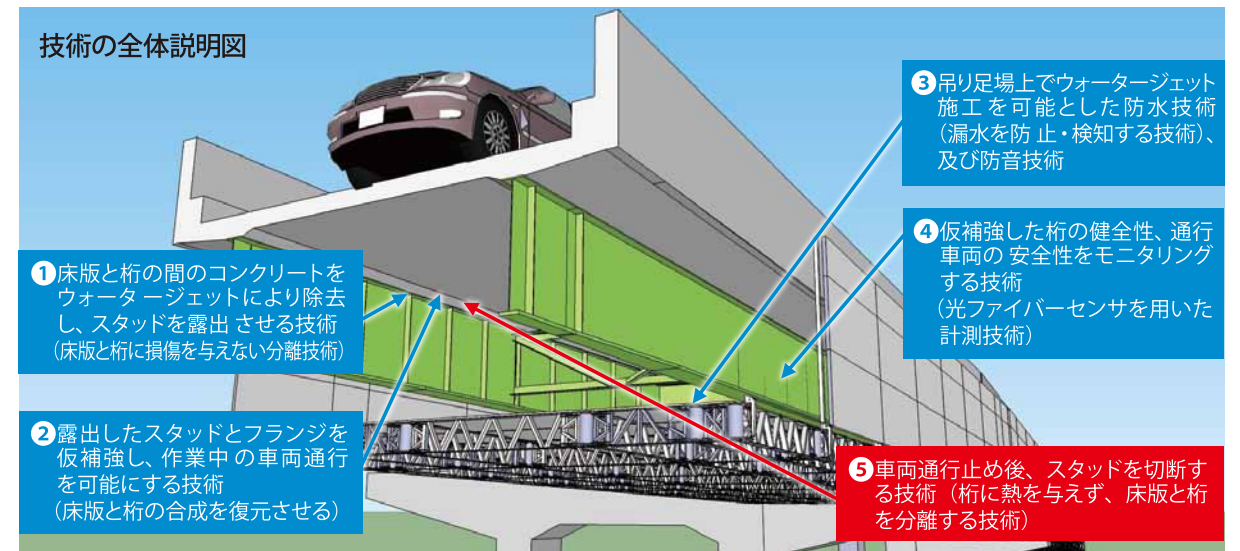
## 道路リニューアルに対する新たな取組み(床版架替・大規模更新事業)

### Hydro-Jet RD 工法 合成桁橋の床版架け替え工事における工事期間を短縮する新技術

日本の高速道路は、高度成長期に建設のピークがあり、同時期、橋梁においては、合成桁床版形式が数多く採用されました。現在、同型式の床版は重交通や経年劣化の影響もあり、交換時期を迎えつつあります。

通常、床版の交換は、一般車両の通行を停止し、その後複数の工種を実施するため、長い通行止め期間を必要とします。

当社は、一般車両を通行させながらウォータージェットにて鋼桁と床版を分離、仮補強することで、通行止め後の作業を大幅に縮小しました。少ない作業で急速施工を行うことにより、従来工法の約半分の期間で床版の撤去が可能となりました。(説明図①～④は車両通行状態での作業。⑤は通行止め後の作業。)







代表取締役兼執行役員 副社長兼建築事業本部長  
中出 裕康

## 事業戦略

- 都市開発需要により建設投資は増加傾向にあります。
- 『量的充足』から『質的充足』が要求されています。
- 公共および民間の資産活用がともに進捗していることから、資産に関する企画・設計・建設・維持管理を継続的に取り組み、発展させるワンストップサービス事業を強化しています。
- 今後は、お客様目線での対応が一層要求されます。
- 10年前からストック再生としてリノベーションに注力してきました。経営基盤の安定化を図る為に受注ポートフォリオの改革を推進しています。
- 耐震ソリューションの営業を強化し、案件量拡大を企図しています。
- コンセルジュ意識を持ち、お客様対応の強化に取り組んでいます。

## 中期3カ年計画

### 1年目を振り返って

- 顧客満足度の向上では
  - ・コンセルジュ部門の企画提案をご満足頂き設計施工へと繋がりました。
  - ・案件取組み時は本支店間で情報をタイムリーに共有できました。
- 生産性向上への取り組みでは
  - ・ICT技術の活用とBIMの本格的運用に道筋が見えてきました。
  - ・働き方改革の施策を計画から実行へ移行しました。(4週6休の定着化へ)
- 総合施工力の向上では
  - ・人材育成プログラムは計画的に実行できました。
  - ・社内インターンシップをはじめ、資格取得への支援を積極的に実行しました。
- 戦略的な事業取組みでは
  - ・耐震ソリューションの活動から既存建築物の寿命延長と価値向上に貢献できました。
  - ・防災をキーワードに社会資本の有効化に貢献しました。

## 中期3カ年計画

### 2年目の取組み

- 顧客満足度はお客様目線から
  - ・コンセルジュオフィス機能を営業に留まらず全社に定着させます。
  - ・精度の高い見積りを提供するとともに、竣工時にはライフサイクルコストを提供します。
- 生産性向上はICT技術のレベルアップと具現化から
  - ・BIMを含み、明確化した課題の対策を実行し評価、継続させます。
  - ・個別技術を有機的に連携させ施工に活用できる体制とします。
- 人材育成は日常業務から
  - ・社内外問わず、集合教育とOJTの機会を拡大し、応用力を向上させます。
  - ・協力会社と連携強化することにより、優良作業員を確保し施工力を強化します。
- 戦略的な事業取組みから
  - ・ハード、ソフト両面の独自防災技術を搭載した建築を実現させます。
  - ・新規事業を連携させ、防災ブランディング事業を実現します。

## 建築事業プロジェクト

### 建設コンサルジュ

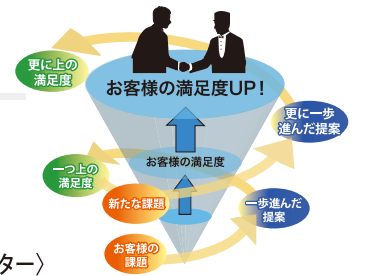
私たちは創業者 飛嶋文吉の『利他利己』の精神のもと真摯な対応と誠実さをもって「お客様満足」を追求します。その想いを体現するのが「建設コンサルジュ」という考えです。

#### 機能

トビシマでは計画から施工・アフターフォローまで、建物に関するすべての局面において一貫して対応できる体制を整えています。(ワンストップサービス)  
建物に関するあらゆるお悩みをワンストップで対応する事で、お客様の満足度向上に努めます。

#### 提案機能〈建設コンサルジュオフィス〉

予想されるお客様の課題に対して積極的にかつ予想以上の解決策をご提案。お客様からより一層信頼される関係を目指します。



#### アフターフォロー機能〈お客様建物サポートセンター〉

電子化された建物カルテによりお客様の建物に関するあらゆる情報を一元管理。

- お客様からの問合せに迅速に対応
- 定期的な建物診断や状況に応じたリニューアルのご提案が可能

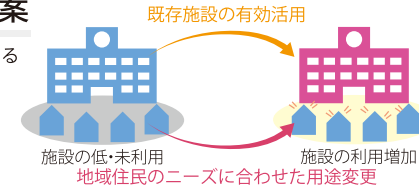


#### 提案

お客様の資産価値向上のために資産活用のご提案をいたします。今後ますます、公的不動産(PRE)や企業不動産(CRE)の有効活用が重要視される中で不動産の効率的な活用をお手伝いします。また、不動産の活用だけでなく新たな事業展開をお考えのお客様もサポートいたします。

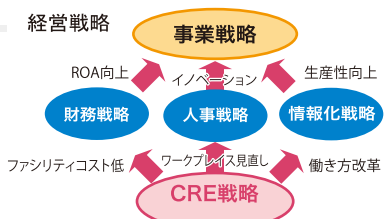
#### PRE提案

PRE戦略による地域活性化



#### CRE提案

企業価値向上

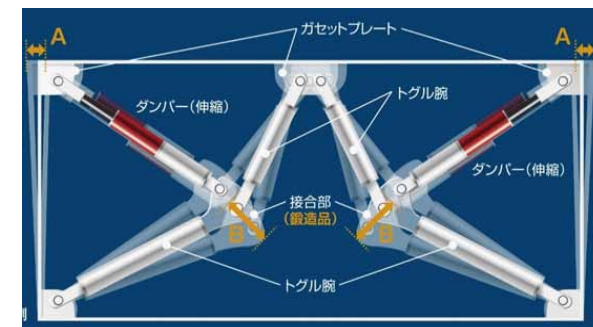


## トビシマの防災ブランディングソリューション

### トグル制震構法® (トグル制震ブレース)

#### 高度な耐震化を実現する制震デバイス

- 「てこ」の原理を応用\*し、地震エネルギーを効率よく吸収する高性能な制震装置です。
- より高度な耐震化が建物の継続使用を可能とし、PML、BCPの観点からも建物の価値、機能性を向上します。
- 高層ビル等に被害を及ぼす長周期地震動にも高い効果を発揮します。
- 繰り返しの大地震にも交換は不要です。



\* 建物の変形(A)に対してダンパーの変形(B)を2~3倍に増幅

### E pal BOX

#### 非常食を日常食へ

- 今般の社会的課題である再配達問題や非常食期限切れ問題を見直し、非常食循環システムを付与することで解決へと導く宅配ロッカーの新しい形です。
- 建物にこのシステムを導入することで、災害時の備えやテナント向けBCPの強化が出来るため、他物件との差別化を図ることが可能です。





## 企画本部

経営企画部・新事業統括部・グループ事業統括部  
財務企画部・広報室・秘書室

### 飛島建設から 飛島(トビシマ)への企業変革



執行役員 企画本部長  
高橋 光彦

#### 経営戦略

建設各社は、他社と差別化できる企業価値の創造を追求しており、当社は昨年「中期3ヵ年計画(2017～2019年度)」を策定し、業量拡大によらない収益力の維持・向上を目指しています。土木ではインフラの維持・管理や民間分野の受注強化を進めています。建築ではオフィスなどの非住宅分野の顧客拡大に注力しています。いずれも、現在の受注環境変化後にも需要が見込める分野です。また、土木・建築事業を経営の核に据えながら、新たな収益源として新規事業の創造・事業の多角化を推進しています。

#### 新事業の創造

現在開発を進めているのが、働き方改革を後押しするECビジネス機能を併せ持つ新たな共創プラットフォーム「e-stand」です。建設業が抱えるキャリアアップシステムへの対応や生産性向上に向けた課題を、様々なシステムやコンテンツを搭載したICTプラットフォームを構築することで解決するとともに、EC決済機能を付与することで新たなECビジネスを展開していきます。

#### 企業プラットフォームの拡大

当社は2017年度に、ノダック(株)をグループ企業としました。潜水事業を中心に、水インフラ施設の整備から維持管理まで、多くの事業実績を有するアクアエンジニアリング企業です。また、独自開発した水中ロボットや水上施工機械により、国内外で広く、水質環境保全事業を展開しています。国が力を入れている既存ダムを活用を踏まえ、ダムの調査・点検や改修工事の受注を目指すとともに、当社が今後の柱と考えている環境・エネルギー分野の中心事業として事業強化し、環境負荷低減事業の拡充を目指します。今後も優れた技術や特徴的なノウハウを有する“とがった”企業と連携することで、独自の存在感を発揮していきます。



潜水工事関連事業



水質環境保全事業

#### 財務基盤の充実

当社は「安定的、かつ効率的な資金調達」の基本方針の基、基盤事業の大型プロジェクト、新事業の創造と多角化への推進等にかかる資金需要に対し、シンジケーション方式タームローム契約等の調達の他、昨年度は新たにコミットメントライン契約を締結し、安定した財務基盤を構築しています。

## 管理本部

人材活性化推進室・事業管理部・経理部  
情報システム部・総務部・人事部

### 働き方改革 / 人材資源の活用について



取締役兼常務執行役員 管理本部長  
寺嶋 安雄

#### 多様な働き方検討

##### 4週8休(週休二日)実現プログラムの遂行

あなたが変われば  
みんなも変わる、  
知恵を出し合い**週休二日!**



多様な働き方として「在宅勤務制度」、「フレックスタイム制度」等の導入を進めています。在宅勤務制度は今年度から運用が始まる見込みです。また、健康経営を目的として「人間ドック補助制度」の導入を目指しています。週休二日実現プログラム(2019年度中に4週6閉所、2021年度中に原則土曜閉所・週休二日を実現)については土木事業本部、建築事業本部と協働しながら、今年度は周知と社内外の環境整備を強く推し進めていきます。働き方改革の周知に向けて社内募集した標語と啓蒙ポスターで、本支店・作業所で掲示されています。

#### 軽量モバイルPCの導入について

働き方改革に向けた情報システム活用の一環として、2017年11月に全従業員に対して軽量モバイルPCを配付しました。バッテリー駆動時間が長く、かつ軽量・薄型化を徹底した機種とすることで、自席以外へ自由にパソコンを持ち出せるようにすることが狙いです。この結果、経営会議を始めとする会議や打ち合わせがペーパーレスになっただけでなく、「外出時の移動時間や隙間時間が有効に使え、戻ってから仕事に追われることがなくなった」など、着実に効果に結びついています。更に、Web会議を始めとするクラウドサービスなども同時に導入し、働き方改革が目指す柔軟な働き方の実現と労働時間の削減に取り組んでいるところです。

#### 定年延長への取り組み、障がい者採用について

改正高年齢者雇用安定法により、既に再雇用による65歳までの就労は定着していますが、年金受給の段階的な引上げや「人生100年時代」と言われる社会動向を見据え、「安心して働ける飛島」の実現に向けて、65歳定年制の早期導入を検討中です。また、ここ数年は女性技術職や外国人の採用が増えており、ダイバーシティ推進委員会において、働きやすい職場環境の改善に取り組むと共に、障がい者雇用も促進を図り、在宅勤務やフレックスタイム制度の導入によって、障がい者にも働きやすい企業を目指しています。



高度な技術力により、  
安全・安心な社会づくりに貢献します



執行役員 技術研究所長  
松原 利之

土木・建築という基盤事業の領域や、それを取り巻く防災・地球環境等、幅広い領域を対象として、基礎的データの蓄積はもとより、調査・診断・予測評価・対策技術に関わる信頼性の高いソリューション技術を研究・開発し、安全・安心な社会づくりを支えます。

労働集約型の建設業にとって、生産性の向上は喫緊の課題となっています。またインフラの大更新時代を迎え、急増するリニューアル需要に対応した修繕技術の開発が重要になります。ICTを活用した省力化・自動化技術、映像認識技術を応用して、「人の眼」を「機械の眼」に置き換える安全監視システム、限られた施工環境の中でも所定の品質が確保できる修復材料や短時間大量施工方法などのリニューアル技術の開発を進めています。

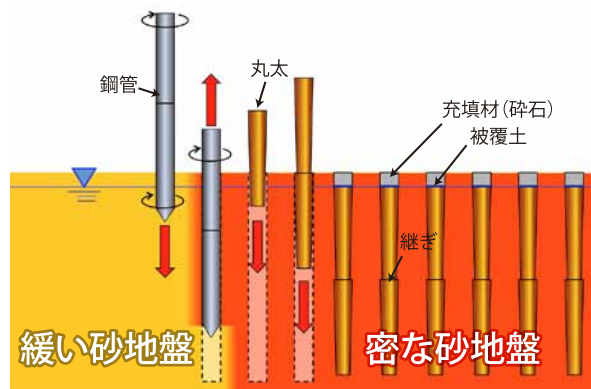
また、低炭素社会の実践をめざし、小水力発電など、地域の特性を活かした自然エネルギー事業モデルの構築にも取り組んでいます。

## TOPICS

### LP-LiC 工法

#### 丸太打設液状化対策 & カーボンストック工法

- 【対策原理】
- 丸太を砂地盤に打設することで地盤を密実に改良する
  - 丸太を地下水位以下に打設することで炭素貯蔵を行う



LP-LiC 工法の原理



都市での施工状況

地球温暖化の緩和や森林・林業再生のため、木材の活用が求められています。間伐材などの丸太を地中に打設し、緩い砂地盤を密実にする事で液状化対策を行うLP-LiC工法は、地震減災と地球温暖化緩和（炭素貯蔵による二酸化炭素削減）を同時に実現する地球の未来を救う技術です。

地球温暖化対策となる本工法を公共施設や戸建て住宅などの民間施設に適用し、信頼性の高い液状化対策を提供していきます。

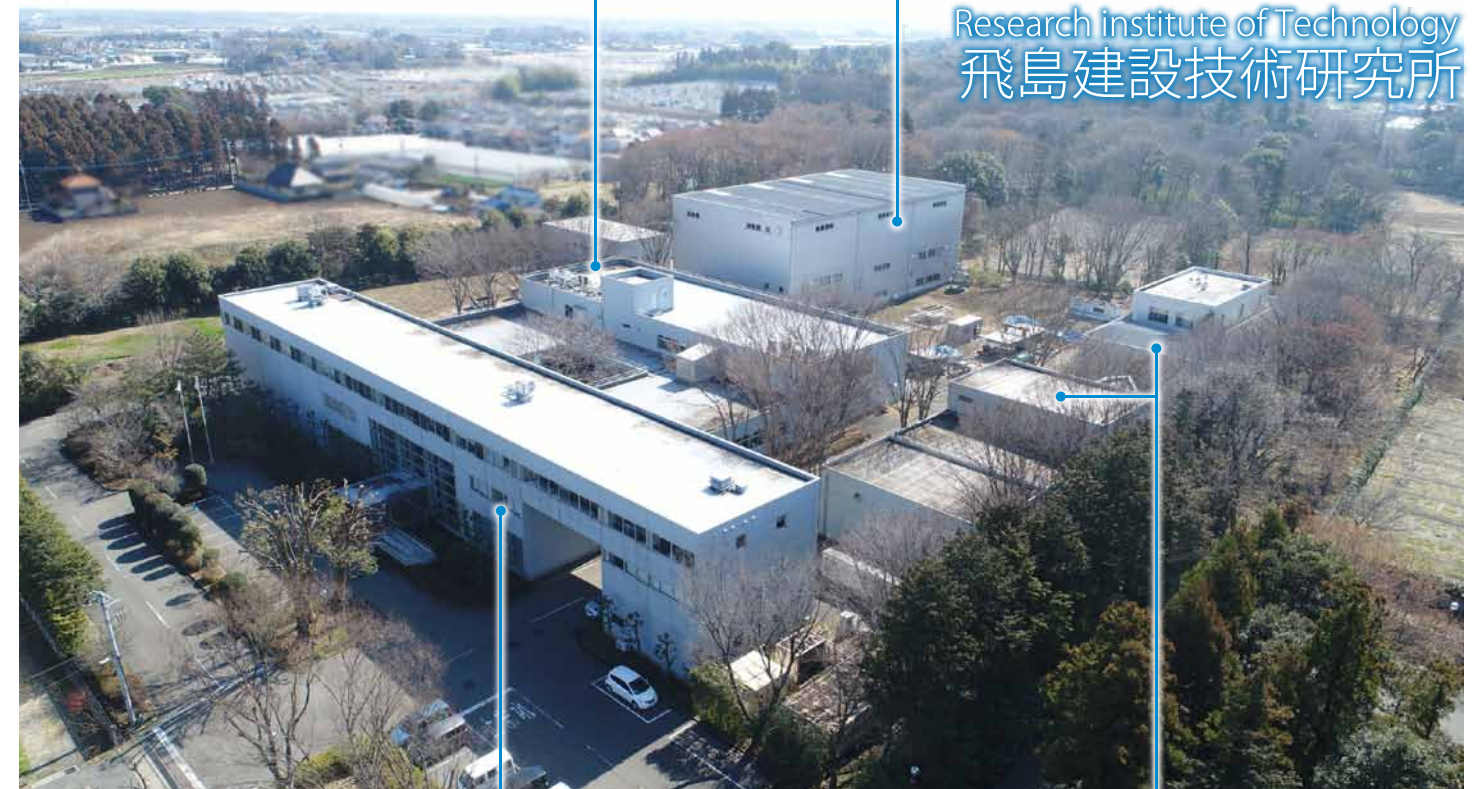
### 材料・土質実験棟

地盤の物性や材料の特性を把握する基本的な実験の積み重ねにより、確かな品質を確保しています。



### 構造実験棟

反力壁や反力床、大型ジャッキ等を用いて様々な実験を行い、構造物の安全・安心を確認します。



Research Institute of Technology  
飛鳥建設技術研究所

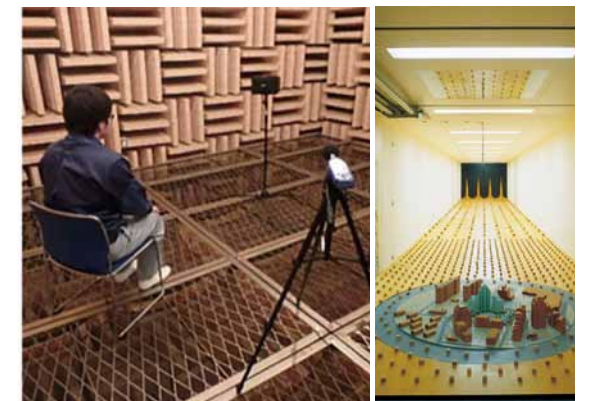
### 防災監視ルーム

インターネットを用いた遠隔監視システムにより、各地の状況を集中して監視します。



### 音響・風洞実験棟

騒音・振動、風環境に係る各種実験により、居住環境や空間の品質向上に寄与する技術を提供します。

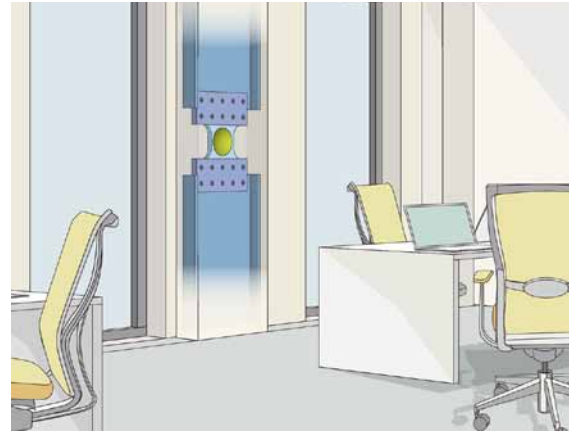




## レンズダンパー®

### 大切な窓を遮らない制震システム

レンズダンパーは、窓や扉等の開口部に支障なく設置できる制震装置です。採光や通風、人の出入りを確保しながら、建物のゆれを低減することを可能とします。



レンズダンパー設置状況

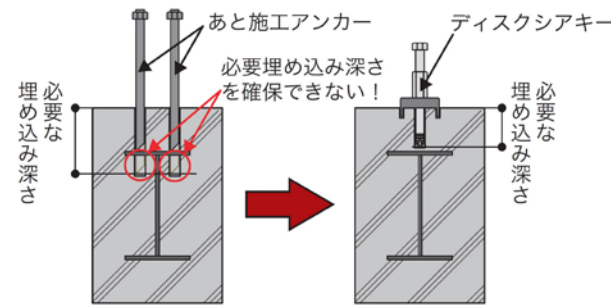
- 特長 1** 一般の鋼材に比べ高い伸び性能を有する低降伏点鋼を用いている
- 特長 2** 鋼製板材の中心部に凹型レンズ形状を施すことにより、地震エネルギーをより効率よく吸収できる
- 特長 3** 減衰力 240kN~1190kN の範囲で、10 種類の標準仕様を揃えている

- 特長 4** 大地震とその後の余震にも安定した性能を発揮する
- 特長 5** ダンパーはボルト接合とし、大地震経験後に万が一交換となった場合でも簡単に交換が可能

## ディスクシアキー

### 施工環境に配慮した高性能コンクリート接合部材

ディスクシアキーは、従来の耐震技術である「あと施工アンカー」では施工が困難であった SRC 造建築物への設置や、施工時の環境に配慮し、低騒音・低振動・低粉塵を実現した画期的な接合部材です。



あと施工アンカーとディスクシアキーの比較

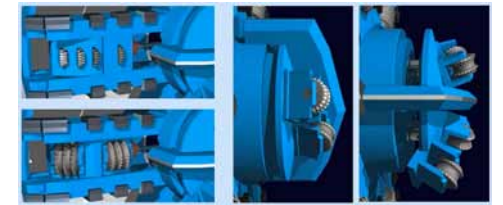
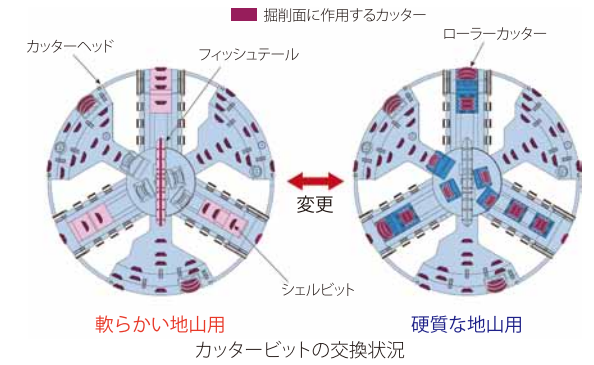
- 特長 1** 既存コンクリートへの埋め込み深さが標準で 90mm (最短 60mm) であり、SRC 造建築物の耐震補強に最適
- 特長 2** 打撃作業が生じないため、騒音・振動を低減すると共に粉塵の発生を抑制できる(従来工法の最大 30dB(当社比)の騒音低減効果あり)
- 特長 3** 目荒らし作業が不要

- 特長 4** 9N/mm<sup>2</sup> の低いコンクリート強度の耐震補強にも適用可能
- 特長 5** 鉄筋のかぶり不足に対応する「断面修復工法」の技術性能評価を取得(2018年2月28日)

## カメレオンカッタ工法

### 土質変化に応じて カッターフェイスを最適化

粘土層や砂層では切削効率の良い土砂山用カッターに、大礫や岩盤ではローラーカッターを配置した硬質地盤用カッターに変更します。機械式交換方式により地盤改良を必要とせず、機内から安全かつ迅速にカッタービットを交換できます。粘性土から岩盤層まで土質変化の著しい大深度の長距離掘進が可能です。



カメレオンカッタ工法の概要

- 特長 1** 種類の異なるカッタービットを交換できる
- 特長 2** いつでも、どこでも、何回でも交換できる
- 特長 3** 掘削性能に影響を与えないコンパクトな機構

- 特長 4** 地盤改良が不要で経済性、環境性に優れる
- 特長 5** 切羽を開放しないため地盤変状がなく安全

## スターライトセンサシステム

### 光でコンクリート打設を「見える化」

トンネルの覆工コンクリートを打設する際に、セトル型枠の表面に設置された多数の照度センサと LED 照明によって、コンクリートの打設高さをリアルタイムに検知して「見える化」するシステムです。



型枠天端部の状況



管理画面の表示例

- 特長 1** 安価な照度センサを多数設置することで、打設高さを細かく管理して品質を確保
- 特長 2** LED 照明によって打設空間が明るくなり、作業員の施工性が向上

- 特長 3** 管理画面にはコンクリートポンプ車の圧送量から残り打設量を自動計算して表示
- 特長 4** 管理画面はクラウドサーバを介して PC やスマートフォン等でどこからでも確認可能





**長門俵山道路大寧寺  
第3トンネル北工事**

山口県の下関市と長門市を結ぶ長門・俵山道路の一部を構成する道路トンネルです。この長門・俵山道路の整備により、災害時の俵山地区の孤立を回避し、救急医療活動の支援するなど、地域の安全・安心確保が期待されています。



所在地：山口県下関市・長門市  
発注者：国土交通省 中国地方整備局  
竣工：2018年3月



**沼南調整池築造工事**



沼南給水場のバックアップ機能の強化を目的とした、貯水量 26,700m<sup>3</sup> の調整池を2池擁した水道施設です。バックアップ機能の強化により、災害や水質事故等による減断水の影響を軽減するための事業です。



所在地：千葉県柏市  
発注者：北千葉広域水道企業団  
竣工：2018年3月

**国道45号 陸前高田道路工事**



震災復興を加速するため大きな役割を果たす三陸沿岸自動車道唐桑高田道路の陸前高田側 7.0km の区間において、長部 IC 及び国道45号へのアクセス線を中心とした長部地区をはじめとする道路改良工事を施工したものです。

所在地：岩手県陸前高田市  
発注者：国土交通省 東北地方整備局  
竣工：2017年10月

**金出地ダム堤体建設工事**

赤穂郡上郡町金出地の鞍居川に、「洪水防御(治水)」「農業用水の確保(利水)」「河川環境の保全(環境)」を目的として建設したダムです。

所在地：兵庫県赤穂郡上郡町  
発注者：兵庫県西播磨県民局  
竣工：2016年5月



**平成26年度糸満高架橋上部  
(上りP5～P8) 工事**

沖縄西海岸道路の一部を構成する道路橋で、交通渋滞緩和、那覇港・那覇空港へのアクセス向上、さらには南部地域の周遊観光を支援する目的で建設された海上橋です。



所在地：沖縄県糸満市  
発注者：内閣府 沖縄総合事務局  
竣工：2015年12月



**善福寺川流域合流改善貯留施設  
設置工事**

善福寺川流域の杉並区善福寺二丁目、上荻四丁目付近において、特に汚れのひどい初期雨水を一時貯留し、善福寺川の水質改善を図ることを目的として建設された合流改善貯留施設です。



所在地：東京都杉並区  
発注者：東京都下水道局  
竣工：2017年7月





ヒューリック板橋ビル

国道17号線（都営地下鉄三田線板橋本町駅前）に立地）と環七通りが交差する都内有数の交通量を誇る大和町交差点角地にある、ヒューリック株式会社様保有建物の建替え（みずほ銀行板橋支店様が入居）。建替えにより1～3階まで銀行、4～11階まではマンションになり、板橋本町駅前の町のシンボルになる建物へと生まれ変わりました。

所在地：東京都板橋区  
発注者：ヒューリック株式会社  
設計者：株式会社松田平田設計  
竣工：2018年2月



学校法人駒場学園 新世紀会館

当建物は、種々様々なイベント、教育、スポーツとフレキシブルに利用する事が出来、卒業生の皆様も含め学園関係者の皆様にとって素晴らしい交流の場となる事を期待されて建設され、次世代に通ずる若者を育てる事を目標に『新世紀会館』と命名されました。

所在地：東京都世田谷区  
発注者：学校法人駒場学園  
設計者：株式会社日本設計  
竣工：2018年2月



美作市スポーツ医療看護専門学校  
滋慶学園高等学校美作キャンパス

本工事は、美作市が旧県立大原高等学校の敷地及び建物を利用して学校法人大阪滋慶学園を誘致し、美作市スポーツ医療看護専門学校を新築、滋慶学園高校を既設建物改修で建設したものです。

所在地：岡山県美作市  
発注者：学校法人大阪滋慶学園  
設計者：株式会社宮崎建築設計事務所  
竣工：2017年8月、9月



黒潮町新庁舎

南海トラフ地震により想定津波高さ34.4mという日本一厳しい数字が公表された高知県西南部「幡多地区」に位置する黒潮町は、困難な状況にあきらめることなく「犠牲者ゼロ」を目指して、様々な取組みを行っています。その取組みの一つとして、黒潮町の新庁舎の建設が計画されました。新庁舎は高台へ建てられ、災害時拠点としての機能の他、来庁者の利便性と安全性、空間の融通性に配慮されています。



所在地：高知県幡多郡黒潮町  
発注者：黒潮町  
設計者：株式会社山下設計関西支社  
竣工：2017年11月

南三陸町志津川中央地区  
災害公営住宅（第6、7工区）

UR都市機構様が町より委託され、弊社の設計施工で、平成29年3月にお引渡しました、南三陸町最後の災害公営住宅（115戸）です。



所在地：宮城県本吉郡南三陸町  
発注者：独立行政法人都市再生機構  
宮城・福島震災復興支援本部  
設計者：飛鳥建設株式会社東北支店  
竣工：2017年3月



スバイリエン州病院

カンボジア国スバイリエン州において、産婦人科、外科、一般及び救急外来等の患者を中心に質の高い保健医療サービスの提供を行うことを目的として建設されました。



所在地：カンボジア国スバイリエン州  
発注者：カンボジア国保健省  
設計者：株式会社梓設計 / インテムコンサルティング株式会社  
竣工：2017年5月





(1) 環境方針

**【基本理念】** わが社は恵み豊かな地球環境の保全の重要性を認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動する

**【行動指針】**

- 全ての企業活動において、積極的に環境保全活動に取り組み、定着を図る
  - 環境保全活動のための推進組織を維持・改善し、常に最新の環境マネジメントシステムとする
  - 内部環境監査を実施し、継続的改善と向上を図る
  - 環境保全に関する実施事項を文書化し、全社員の周知を図る
  - 土木構造物・建築物における設計、施工、技術研究及び管理活動における環境保全活動を推進する
- 環境関連法及び会社が同意する発注者、建設業界、近隣住民等の要求事項を順守する
- 環境保全活動として継続的に下記の項目について取り組む
  - 汚染物質の低減への取組み
  - 地球温暖化ガス排出量低減への取組み
  - 省エネルギーへの取組み
  - グリーン調達への取組み
  - 資源循環、省資源への取組み
  - 自然環境の保全、再生への取組み
  - 建設副産物減量化への取組み
- 環境に関する社会活動に積極的に参画し、社会に貢献する

(2) 2017年度環境目的・目標に対する実績と2018年度目標

環境方針を受け、全社の環境目的・目標を設定して取り組んできましたが、2017年度の目標値に対する活動結果は下表の通り、建築RNの混合廃棄物排出が目標未達となりました。これは、狭隘な施工条件で廃棄物の分別が十分に行えなかったことが原因です。この結果の内容を分析し、2018年度の目標を修正したうえで活動を継続していきます。

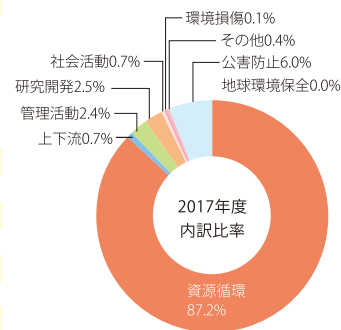
	2017年度環境目的・目標	2017年度実績	評価	2018年度環境目的・目標	
1	地球温暖化防止のために施工段階での温暖化ガス(CO <sub>2</sub> )の排出量を削減する。	消化高当たりCO <sub>2</sub> 排出量=土木:59.1t-CO <sub>2</sub> /億円 建築:10.0t-CO <sub>2</sub> /億円	土木:51.3t-CO <sub>2</sub> /億円 建築:8.6t-CO <sub>2</sub> /億円	○ ○	土木:59.3t-CO <sub>2</sub> /億円 以下 建築:9.6t-CO <sub>2</sub> /億円 以下
2	産業廃棄物の減量化を推進する。	消化高当たり混合廃棄物排出量=土木:1.28t/億円 建築新築:4.4t/億円 建築RN:5.2t/億円	土木:1.09t/億円 建築新築:4.2t/億円 建築RN:5.5t/億円	○ ○ ×	土木:1.25t/億円 以下 建築新築:4.0t/億円 以下 建築RN:4.8t/億円 以下
3	地球温暖化防止のため、本社、支店でのオフィス活動における温暖化ガス(CO <sub>2</sub> )の排出量を削減する。	電気、燃料使用量の原油換算値=245.7kI	238.3kI	○	265.98kI 以下
4	環境社会活動を推進する。	環境社会貢献活動開催率=土木24.0件/作業所 建築22.8件/作業所	27.6件/作業所 23.4件/作業所	○ ○	24.0件/作業所 以上 25.0件/作業所 以上

(3) 2017年度環境会計

2017年度の環境会計は、前年度微減となりました。資源循環コストが、全コストの大半を占めるという傾向は、過年度から変わっていません。

■ 環境保全コスト (単位:百万円)

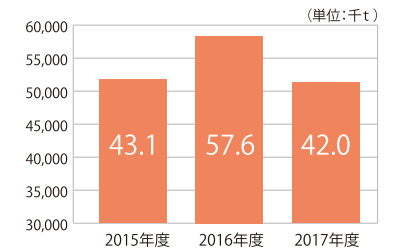
区分	項目	2015年度	2016年度	2017年度
事業エリア内				
環境保全コスト				
1	①公害防止コスト	253.5	106.8	205.7
	②地球環境保全コスト	0.0	0.0	0.0
	③資源循環コスト	1,909.9	3,040.8	2,973.7
2	上下流コスト	43.9	47.5	24.7
3	管理活動コスト	83.9	83.7	81.7
4	研究開発コスト	56.1	90.4	84.8
5	社会活動コスト	26.6	9.1	23.6
6	環境損傷コスト	1.7	404.5	3.2
7	その他	23.0	13.3	13.3
合計		2,398.5	3,796.0	3,410.6



(4) 施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量について

作業所からのCO<sub>2</sub>排出量は、総排出量で42,038千t-CO<sub>2</sub>と前年度と比べて15,540千t(37.0%)減少しました。これは、消化高が11%減少したことに加え、土木でトンネル、開削といった重機主体の工種が減少したためです。

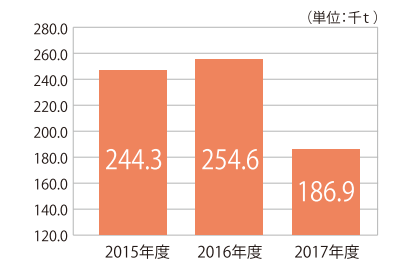
t-CO <sub>2</sub>	2015年度	2016年度	2017年度
電力(MWh)	10,196	15,991	8,556
軽油(kl)	31,300	40,150	32,012
灯油(kl)	496	635	532
ガソリン(kl)	1,129	803	934
重油(kl)	11	0	4
合計	43,130	57,578	42,038



(5) 建設廃棄物の処理実績

総排出量は186.9千tと、前年度254.6千tに比べ36.2%減少しました。これは、主に汚泥が減少したためです。

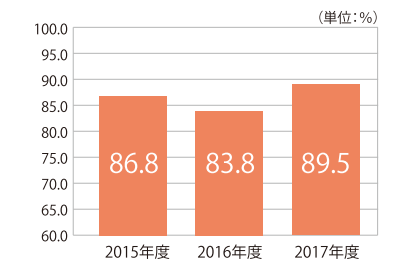
千t	2015年度	2016年度	2017年度
コンクリート	83.9	94.5	87.5
アスファルト	26.3	23.0	19.5
木くず	15.5	14.7	8.8
混合廃棄物	5.5	3.7	4.3
その他	16.4	19.9	14.9
汚泥	96.7	98.8	52.0
合計	244.3	254.6	186.9



(6) 電子マニフェストの導入

産業廃棄物の委託処理については、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を使用し、収集運搬から中間処理、最終処分まで適切に処分されていることを管理しています。

比率	2015年度	2016年度	2017年度
土木	84.6%	78.9%	83.7%
建築	90.3%	94.3%	96.5%
合計	86.8%	83.8%	89.5%



2007年度からはマニフェストの記載ミス防止を目的として電子マニフェストを導入し、2017年度では導入率が土建合計で89.5%と、2016年度83.8%から増加しています。

(7) 中央環境診断

当社では、支店の活動が法的及びその他の要求事項を適切に順守しているかを定期的に評価するため、本社環境委員会の委員が中央環境診断で確認しております。

2017年度は9月7日～10月3日にかけて全支店の診断を実施しました。診断時に検出した不適合については、当該支店において是正処置を実施し、次年度の中央診断で運用状況を再度確認しています。



中央環境診断

(8) 生物多様性の保全

当社では、建設工事において動植物の生態系バランスができるだけ崩れないよう、希少動植物の代替生息地を整備したり、濁水、騒音・振動、粉じん発生や、照明方法などに配慮した工事を進めています。

写真は、工事敷地内に生息していた環境省で準絶滅危惧に指定しているマツバラン(シダ植物 マツバラン科)を、周辺土壌とともに代替地に移植したものです。

移植後も経過観察し、順調な生育を見守りました。



希少植物の移設



(1) 品質方針

【品質方針】

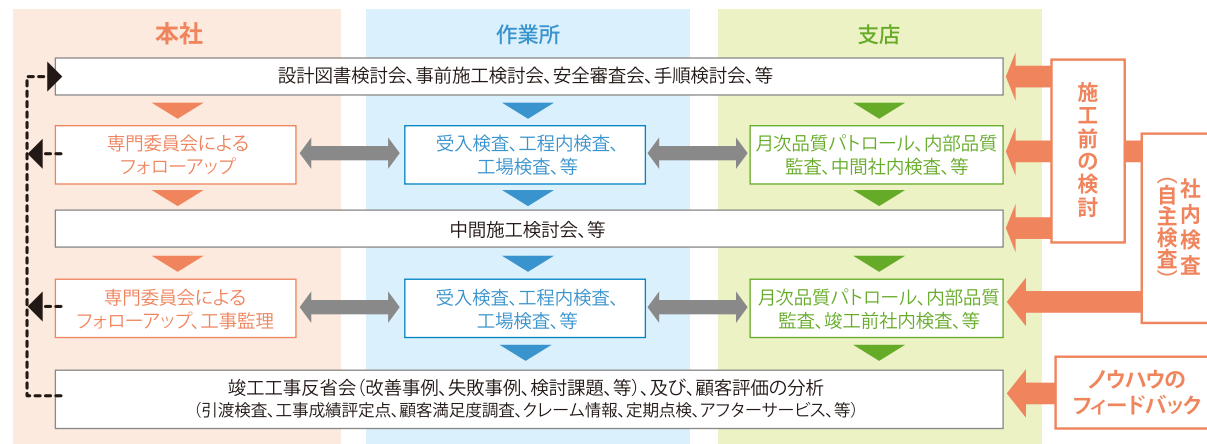
我々は《Qualityの追求》という経営スローガンに基づき、『利他利己』というお客様第一の精神のもと、積極的に品質保証活動を推進し、社会に貢献する。

1. ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを全社に適用し、その有効性を継続的に改善し、効果的に運用する。
2. 適用される法令・規制要求事項を明確にし遵守するとともに、顧客要求事項を明確にし確保する。
3. 常にお客様への感謝奉仕の念を忘れず、施工品質はもとよりあらゆる企業活動の局面において高い質(Quality)を追求し、お客様の満足と信頼を高める。

(2) 施工プロセスの管理

当社は、顧客の要求品質を確保するために、作業所を中心として支店及び本社が連携した施工プロセスの管理フローを構築し、その内容を継続的に改善しています。そのためには、施工前の検討、施工中の検査（社内検査）、竣工後の反省会を通じて、ノウハウのフィードバックをしています。

また、現場・支店から報告されてくる情報について、イントラネットで共有しています。特にリスク管理に力をいれており、タイムリーに情報を共有化し、類似の品質不具合の発生撲滅に努めるとともに、全社的なレベルアップを目指しています。



事前施工検討会  
着工前に様々な問題点を抽出して、対応策をたてます。



手順検討会  
計画した手順に問題はないか、検討します。



中間社内検査  
社内検査員が構築した寸法・品質に問題はないか、確認します。



工事監理  
設計通りに施工がされているか、監理者が確認します。

(1) 認証

当社は、各支店ごとに認証を受けていましたが、2004年度に全社統合システムとしました。その後、2017年度には2015年版への移行をしています。

(2) 内部監査

内部監査は、本社、支店ごとに年度スケジュールに基づき実施しています。なお、年度スケジュール作成の際には監査の狙いを設定し、監査が有効に機能するよう努めています。

- ・環境監査の狙いの一例  
作業所での著しい環境側面の特定期間において、作業所ですら十分に管理しなければならないものが特定されているか、確認する。
- ・品質監査の狙いの一例  
作業所での検査記録の項目には、規定で定める項目が不足していないか、確認する。

(3) 外部審査の結果

- ①環境  
審査登録機関による第6-1回サーベイランス及び移行審査は、本社、首都圏土木支店、首都圏建築支店、九州支店が対象でした。不適合は検出されず、登録の維持及び移行が認められました。また、検出された2件の観察事項、取り組む必要があるリスク及び機会の文書化の不備、作業所での順守評価の不備については直ちに処置を行い、全社展開を図っています。

(4) マネジメントレビュー (MR)

マネジメントレビューは毎年3月に、支店長による支店マネジメントレビュー、統括環境管理責任者による本社マネジメントレビューを行った後、社長による全社マネジメントレビューを4月に行い、システムの運用状況の評価、改善指示から、継続的改善を図っています。

マネジメントレビューの結果、環境方針、品質方針の変更はありませんでした。

(5) 教育訓練

当社は教育訓練の重要性を理解し、様々な教育を実施しています。

新入社員教育でISOの概要を、その後入社後7年程度以上を対象として内部監査員新規養成研修を実施し、常時全社員の40%程度の内部監査要員が確保できる体制としています。また、内部監査実施前には、内部監査員レベルアップ教育を実施し、効果的な監査となるようにしています。環境及び品質管理については、階層別教育として入社年次ごとに集合教育を行うプログラムとし、管理レベルの向上を図っています。



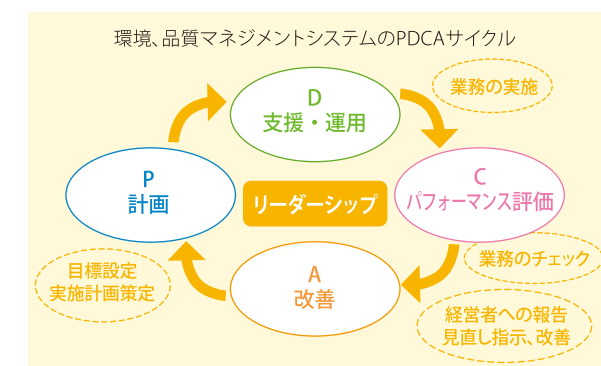
新入社員フォローアップ研修



2年次研修

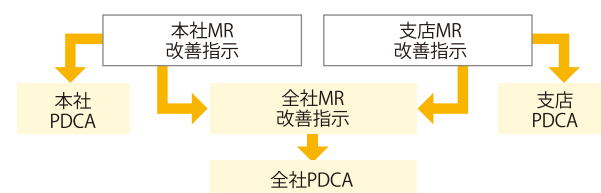


中堅研修



内部環境監査

- ②品質  
審査登録機関による第7回再認証審査及び2015年版への移行審査は、本社、東北支店、名古屋支店、大阪支店が対象でした。不適合は無く、登録の更新及び移行が認められています。また、観察事項はありませんでした。



	環境	品質
本社MR指示事項	2件	3件
支店MR指示事項	12件	11件
全社MR指示事項	1件	1件



内部監査員新規養成研修



(1) 安全の基本理念

生産の原動力は人であり、物と設備と人の調和を保たなければ、品質の向上、生産性の向上はありえません。企業にとって「安全の確保」は企業本来の生産活動と切り離しては考えられない「社会的責任」であり、「人命の尊重」を安全の基本理念としています。

(2) 安全衛生管理基本方針・スローガン

当社は『安全衛生管理基本方針』を年度ごとに策定し、その中で重点実施項目を定め安全衛生管理活動を推進しています。2018年度の基本方針は『危険感受性を高め、漏れの無いリスク抽出と確実な対策を実施する』とし、『なくそう不安全行動!ひと声掛けて危険ゼロ!』を安全スローガンとして、労働災害の絶滅を目指しています。



(3) 安全管理活動

当社では、労働者の協力の下に、支店の安全衛生水準の向上に資することを目的とした「労働安全衛生マネジメントシステム」(T-OHSMS)を構築し、リスクアセスメントに基づく安全衛生管理活動を展開しています。

(4) 安全成績

2017年度における当社の安全成績は、統計内災害が6件(2016年度比2件減)、統計外災害は25件(同年度比11件増加)で、総数31件でした。年度必達目標である「死亡・重大災害0件」に対しては、残念なことに死亡災害が発生させてしまいました。また、災害抑制目標「度数率0.80以下・強度率0.08以下」については、度数率0.57・強度率0.75の結果であり、度数率は目標達成したものの、強度率については達成できませんでした。これらのことを真摯に受け止め、もう一歩踏み込んだ安全管理を徹底し、1件でも災害を減らすことを目指していきます。(右図参照)

(5) 経営メンバーパトロール

厚生労働省主唱で昭和3年に実施されて以来90回目を迎える全国安全週間(7月1日~7日)に、当社では、社長、副社長、土木事業本部長、建築事業本部長による経営メンバーパトロールを、東北/首都圏土木/首都圏建築/名古屋/大阪/九州支店の10作業所において実施致しました。



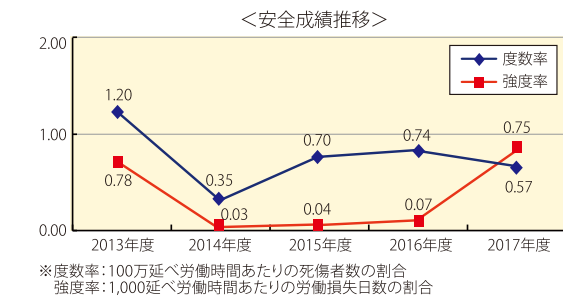
経営メンバーパトロール

(6) 災害撲滅パトロール

12月に災害撲滅パトロールとして、重篤災害、類似災害の再発防止、対象支店の安全衛生管理水準の向上を図ることを目的とし、副社長、土木事業本部長、建築事業本部長、安全環境部によるパトロールを6支店11作業所で実施しました。また、トンネル現場に特化したパトロールも6月に実施。3支店5作業所で実施し、支店幹部、作業所職員、職長及び飛友協会支部役員との意見交換を行いました。



災害撲滅パトロール



(7) 年度末重点パトロール

年度末に多発する傾向にある労働災害防止のため、年度末労働災害防止強調月間と協調し、2月を中心に年度末重点パトロールを6支店12作業所で実施しました。

(8) 中央安全衛生診断

支店で行われている安全衛生管理活動について、会社が求める安全衛生管理基本方針の展開状況の実態を把握して評定し、これを基に安全衛生管理の計画的改善のため、本社の中央安全衛生委員会による安全衛生診断を行っています。2017年度は東北(9/11・12)、首都圏土木(9/28・29)、首都圏建築(9/25・26)、名古屋(9/7・8)、大阪(9/20・21)、九州(10/2・3)の国内支店を対象とした診断を実施しました。



中央安全衛生診断

(9) 社内強調月間の設定

重篤な災害に繋がりがやすく、全国の建設業においても発生率の高い、【墜落災害】【建設機械災害】について強調月間を設定し、災害発生防止活動に取り組んでいます。2017年度は、厚生労働省が墜落・転落災害対策強化キャンペーンを展開することをうけ、2018年1月末まで延長し、強調月間として展開をしました。

墜落災害防止強調月間	5月、11月
建設機械災害防止強調月間	8月

2017年度は、昨年度5月の墜落災害防止強調月間に社員・協力会社より標語募集を行った中から、優秀作品を垂れ幕として作成し、全作業所へ掲示、注意喚起を図っています。

(10) 安全衛生表彰制度

安全衛生に関し、優良な成績をおさめた事業場、従業員および協力会社に対する表彰制度を設けています。これは、労働災害防止活動の努力と貢献に対し表彰するもので、安全衛生管理の向上に資することを目的としています。表彰には「事業場安全優秀賞」「事業場安全優良賞」「従業員安全功績賞」「協力会社安全優秀賞」等があり、毎年安全大会の時に、社長あるいは出席役員、支店長が表彰します。

(11) <飛友協会>協力業者との協働

当社は、協力会社との連携を深め、労務管理、安全管理、環境管理を通し相互扶助を行い、共存共栄を図ることを目的とした<飛友協会>を組織しています。飛友協会と連携した全国各地での各種教育、研修会及びパトロールの実施を通じ、協力会社の管理能力の向上、育成・支援に努めています。原則として、飛島建設の発注した工事を施工する協力会社が会員となります。

■ 2017年度実績

主な教育・研修名	回数	受講人数
職長・安全衛生責任者 新任時教育	14回	74人
職長・安全衛生責任者 能力向上教育	13回	253人
協力会社店社首脳・安全衛生管理担当者研修	7回	703人
特別教育(法定)・協力会社個別安全教育	38回	623人



職長・安全衛生責任者 能力向上教育

安全衛生管理担当者研修では、法改正情報や施工体制台帳の整備、社会保険未加入問題、外国人技能実習制度、足場組立等の能力向上教育など、建設業界を取り巻く諸問題に対し活動しています。

各支店では、全国安全週間、全国労働衛生週間、社内強調月間、年末年始・年度末災害防止強調月間などにおいて、支店幹部と飛友協会本部/支部役員が協働により安全衛生パトロールを実施しています。

【飛友協会組織図】

```

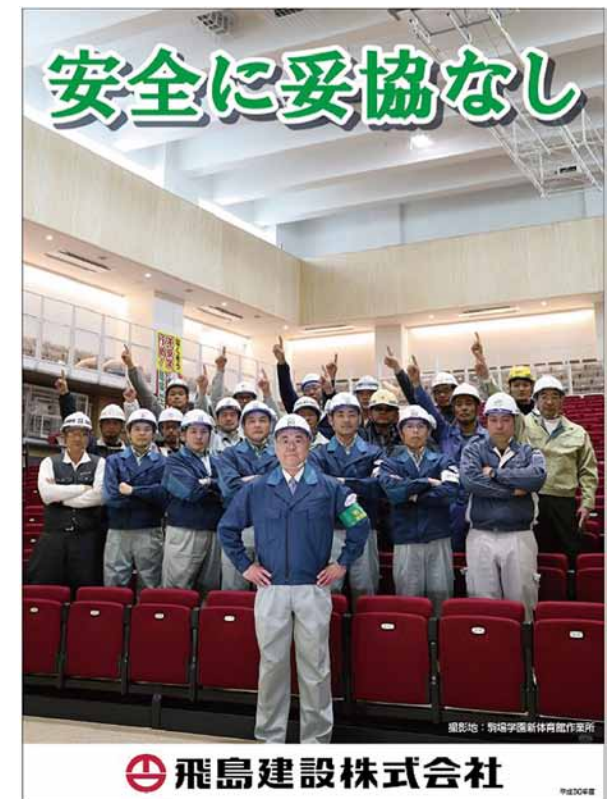
    graph TD
      A[飛友協会本部] --- B[会長(専任)]
      A --- C[最高顧問/顧問/参与]
      A --- D[副会長]
      A --- E[会計監事]
      A --- F[事務局長]
      A --- G[九州支部]
      A --- H[大阪支部]
      A --- I[名古屋支部]
      A --- J[首都圏建築支部]
      A --- K[首都圏土木支部]
      A --- L[東北支部]
      A --- M[中国分会]
      A --- N[北陸分会]
      A --- O[札幌分会]
  
```

平成29年度 通常総会  
飛島建設 飛友協会

飛友協会総会

(12) 安全に妥協なし!

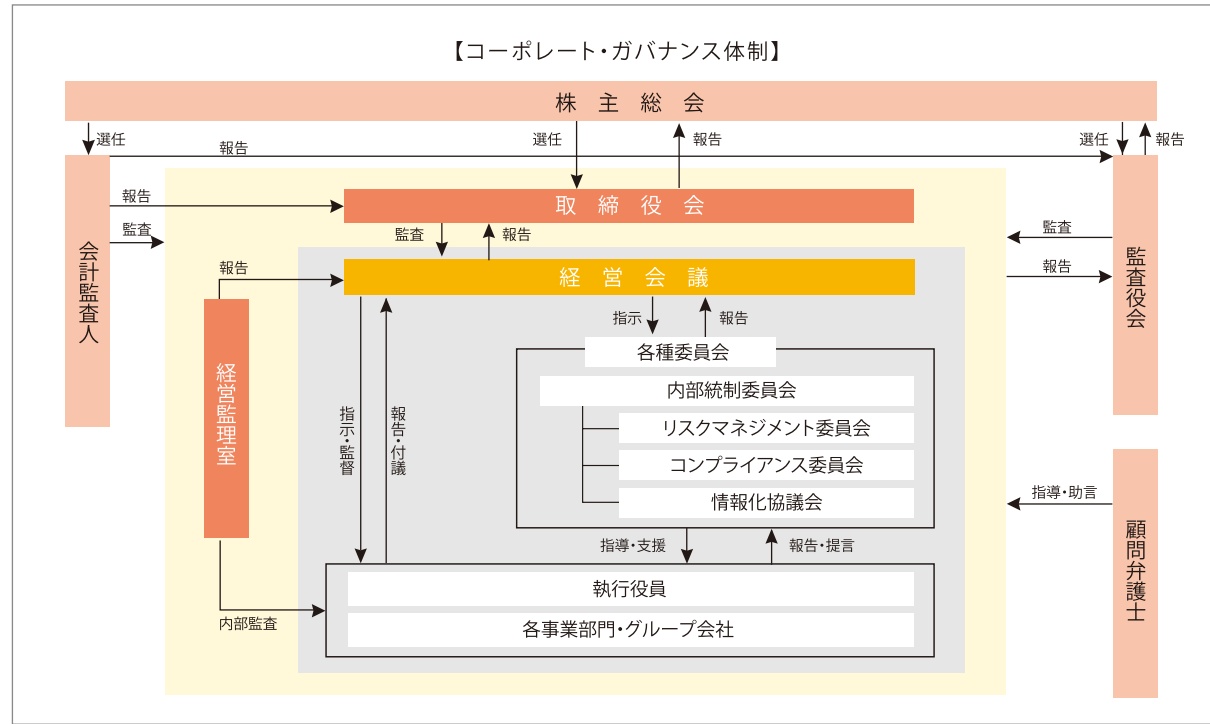
2013年度版より社長(現会長)自らモデルとなり、『安全に妥協なし』のキャッチフレーズでポスターを作成して以来、毎年作成し今年で6年目です。2017年度に社長が交代してからも、新社長が『安全に妥協なし』を継承しています。各作業所に掲示し、『安全』への取り組みに妥協しないことをアピールしています。



飛島建設株式会社

2018年度社長ポスター





(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

経営環境・社会環境の変化に迅速且つ的確に対応すべく、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、経営の効率性、健全性及び透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

1. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、適切な権利行使のための環境整備を行います。

また、株主の実質的な平等性を確保すべく、体制の整備に努めます。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

財務情報及び非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組みます。

4. 取締役会等の責務

監査役会設置会社として、業務執行機能と監督機能のバランスを備えた機関設計を志向し、経営の透明性・健全性を高めるとともに、迅速且つ機動的な意思決定の確保に努めます。

5. 株主との対話

株主との建設的な対話を実現すべく、その体制整備に努めます。

(2) 業務執行体制

取締役会は、原則として、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針や重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督、経営計画の進捗状況の確認等を行い、その決定事項は執行役員会

及び支店長会議において指示・伝達されます。また、意思決定・監督機能と執行機能を分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しています。

経営会議は、業務執行の効率性を高めるために、主要な執行役員等で構成され、戦略的事項及び日常的執行課題の決定並びに各部門からの経営への報告をとりまとめる機関として、原則として毎週1回、その他必要に応じて開催されます。

(3) 監査・監督体制

監査役は、取締役会、執行役員会、支店長会議及び経営会議に出席し、取締役の業務執行を監査しています。なお、監査役、経営監理室、会計監査人は、それぞれの間で定期的に連絡会を開催して情報を交換する等連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めています。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づき、公正な監査を受けています。

また、法務関連事項については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて専門の顧問弁護士から指導・助言を受けています。

(4) 内部統制システム

内部統制システムの整備・運用状況を把握し、「内部統制システム構築の基本方針」に基づく整備状況を管理するため、常設機関として、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、社長を委員長として本部長・主管部長から構成され、また、その下部組織として、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「情報化協議会」を設置しています。

当社は、コンプライアンスを企業経営の最重要課題の一つとして位置付けて、役職員が一体となってさまざまな取り組みを実践しています。

コンプライアンス経営の推進

当社は1994年にコンプライアンス経営の推進と事業活動の指針とするため、企業行動規範・社員行動規範から構成される「飛鳥建設行動規範」を制定しています。

①コンプライアンス委員会

2017年度はコンプライアンス委員会を4回開催し、年度計画の策定、活動結果の報告等を実施しました。

②コンプライアンス・マニュアル

「コンプライアンス・マニュアル」(2002年7月制定)を適宜改正し、イントラネットを活用しすべての役員・従業員等に公開・周知しています。

③内部通報に関する取り組み

2006年公益通報者保護法の施行に合わせて通報窓口を開設、内部通報規程を制定しました。2008年4月に受付窓口を「飛鳥建設グループ企業倫理通報窓口」に改称し、継続的に内部通報制度の理解を深める活動を実施しています。

④独占禁止法遵守の取り組み

当社は独占禁止法を遵守するための体制を構築しています。入札談合行為を未然に防止する体制として、「独占禁止法遵守規範」、「入札談合防止マニュアル」を整備し全役員に周知しています。

2017年度も取締役・執行役員ならびに本支店の営業担当者に対し独占禁止法遵守研修を実施しました。

⑤コンプライアンス活動推進月間

当社は毎年10月を「コンプライアンス活動推進月間」と定め「社長メッセージ」の発信を行い、また、全ての役員・従業員が飛鳥建設行動規範の音読を通じ、更なるコンプライアンス意識向上を図る機会としています。

全従業員へのコンプライアンス研修

①e-ラーニング

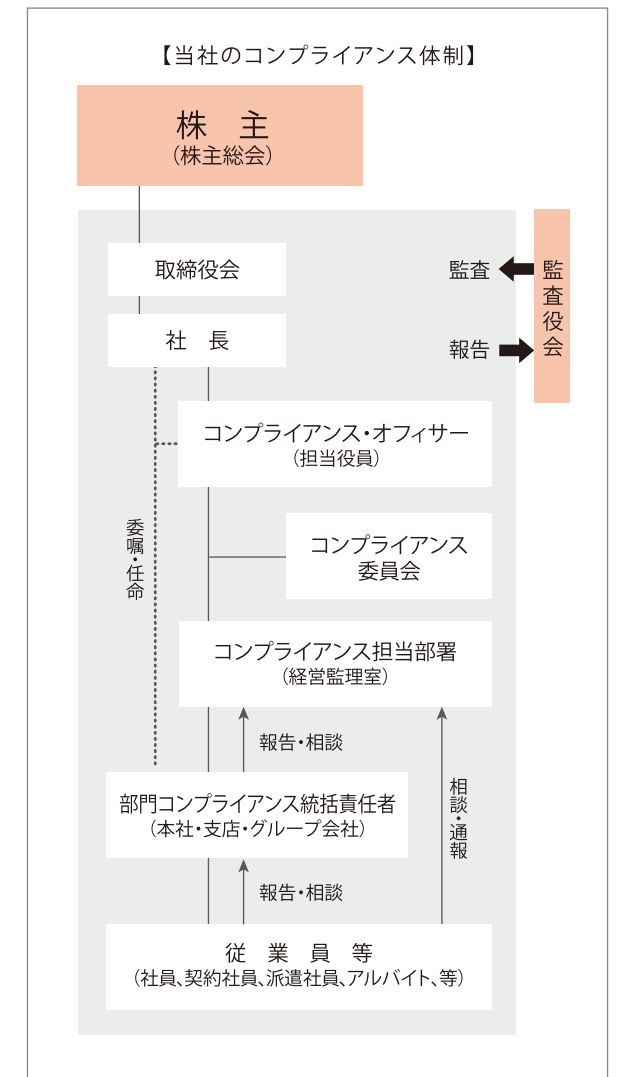
全ての役員・従業員を対象にイントラネットを利用したコンプライアンスe-ラーニングを実施しています。2017年度は、コンプライアンス活動徹底元年として「当社のコンプライアンスの取り組み」、「不正行為」をテーマに実施しました。

②集合研修

毎年、新入社員研修を初めとして、階層・事業部門別集合研修等、様々な機会を通じ、コンプライアンス教育を実施しています。

③コンプライアンス通信

2007年1月より、毎月、コンプライアンス推進のための資料として社内向けに発信しています。



弁護士による役員の独占禁止法遵守研修(2017年8月10日)



新入社員研修(2018年4月4日)



新たな教育研修制度

(1) 集合研修

教育研修制度の見直しにより、2014年から集合研修が実施されています。研修の1つは2年次研修であり、これにより入社より3年間毎年集合研修が行われることになり、若年層のリテンション策として、同期の結束あるいはモチベーション維持・向上への効果が期待されています。

2つめはマネジメント研修で、同様に2014年から導入されました。管理職相当への昇格者を主な対象として、人事制度・評価制度や労務管理への理解など管理職として必要な知識の習得を目的としています。



集合研修の様子

(2) 資格取得支援(e-ラーニング)

2017年度より、新たな資格取得支援策の一環として、土木・建築・管工事・電気工事の1級施工管理技士取得に向けた、PCだけでなくスマホでの受講も可能なeラーニングを導入しました。受験資格のある若手職員全員を受講対象にしており、監理技術者に必要な資格取得に向けて、全面的に支援しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 子供を持つ従業員への配慮

当社では働きながら子供を産み、また育てる従業員を支援するため、産前産後休業期間は全額給与支給、育児休業期間は共済会からの支援金支給(休業1ヶ月当り60,000円)、子供の看護休暇は有給としています。また、配偶者出産の際は特別休暇(有給)が付与されるだけでなく、出産から8週以内は有給で何度でも育児休業が取得できます。

(2) 半日有給休暇制度

年次有給休暇の内、原則として年10回(5日分)までは半日単位での取得が可能です。リフレッシュ・休養だけでなく様々な目的で利用することができますので、労働時間の短縮ばかりでなく、ワーク・ライフ・バランスの推進にも役立っています。

(3) リフレッシュ休暇・リビュー休暇の付与

勤続満15年を迎えた職員に「リフレッシュ休暇」を5日間付与しています(有効期間2年)。この休暇の趣旨は会社

の中堅として頑張っている勤続15年の職員に文字どおり「リフレッシュ」する機会を与え、更なる飛躍につなげてもらおうというものです。

一方、「レビュー休暇」は満50歳となる職員に10日間付与されます(有効期間3年)。この休暇の趣旨は、満50歳という節目となる年齢を迎えた職員にこれまでの職業生活・家庭生活を振り返り、またこれから先の人生を見つめ直す機会にしようというものです。

実際に各々の休暇は、自己啓発等様々な活用されています。

安心して働ける職場環境を目指して

(1) 健康管理、メンタルヘルス・ケア

年1回の定期健康診断だけでなく、労働時間の長さや健康には密接な関係があるとされているところから、毎月労働時間をチェックし、長時間労働の実績があった従業員には、上司を通じて、産業医等への相談等必要な措置を取るよう指導しています。また、メンタルヘルス・ケアにおいては、外部専門機関と提携して必要に応じて相談できる体制を整えるとともに、毎年1回全従業員を対象としたe-ラーニングを実施し、予防に重点を置いた対策を講じています。

(2) 私傷病で長期休業する職員への配慮

不幸にして私傷病による長期休業を余儀なくされた職員について「消滅年次有給休暇の復活制度」を設けています。これは私傷病時に前年度末・前々年度末で未消化となり消滅した年次有給休暇を復活して使用できるもので最大40日分まで復活できます。復活した年次有給休暇が無くなった時点で欠勤となりますが、退職発令に至るまで(勤続期間に応じて3ヶ月~12ヶ月)は給与・賞与は通常どおり支給されます。退職期間は原則として9ヶ月間ですが、健康保険制度の傷病手当金と合わせ、退職後の期間も含め退職発令後1年3ヶ月は一定の所得が保障されるよう配慮しています。

労働環境改善に向けた取組み

(1) 作業所勤務者の異動時休暇

節目節目に休暇を取ることは労働時間の短縮となるだけでなく明日への活力の源となります。当社では平素は多忙となりがちな作業所勤務者について、異動時(内勤部署への異動を含む)に連続した特別休暇(3日間)の付与を制度化しました。

(2) 年次有給休暇計画取得日

長期連続休暇の取得は心身の絶好のリフレッシュの機会となります。当社では毎年夏期に通常の夏期休暇(3日間)に合わせて2日間の年次有給休暇計画取得日を設けることで前後の土日と合わせると9日間の長期休暇となるよう

配慮を行っています。さらにゴールデンウィークや年末年始にも年次有給休暇取得推進を行っています。

多様な人材活用に向けた環境づくり

(1) ダイバーシティ推進委員会での取組み

当社では多様な人材活用に向けた環境づくりを推進するために「ダイバーシティ推進委員会」を設けています。同委員会では年度毎にテーマを定め、全ての従業員が各々の個性を尊重され、生き生きと働くことができる労働環境の整備を目指します。

(2) 定年再雇用者再雇用制度の拡充

当社では「高齢者雇用安定法」に基づき、必要な制度の整備を行うとともに、処遇の引上げでモラル向上を図り、高齢者の持つ高度な専門知識やスキル等の能力の積極活用と後進への伝承を図っています。

(3) 女性が活躍できる職場づくりの推進

建設現場はまだ男性中心のイメージがありますが、当社では人物本位でコンスタントに技術部門の女性採用を行ってきた結果、現場管理を担当する女性職員も増加してきており、女性の働き易い現場の労働環境改善にも取り組んでいます。(2018年3月末時点：建設現場配属女性技術職11名)

人権及びハラスメント防止の取組み

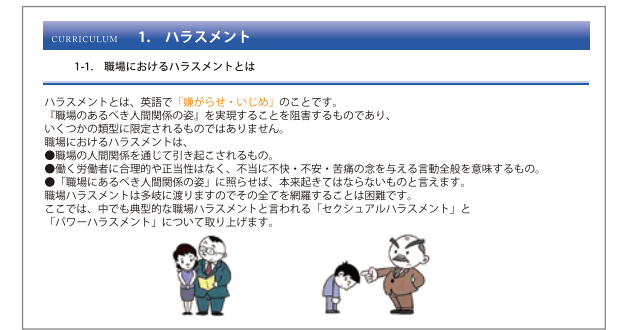
(1) 人権への取組み

お互いの人格と個性を尊重し、公平で働きがいのある職場作りに取り組んでいます。社内では「人権啓発推進委員会」を設けているほか、「東京人権啓発企業連絡会」に加盟して、社外の人権啓発活動、特に採用に携わる担当者には毎年行われる「人権啓発・採用担当者養成講座」への参加を義務付ける等、積極的に参加しています。

職員教育体系の中に人権研修を組み込み、新入社員教育を筆頭に年間を通じて実施しているほか、標語の募集・表彰を行う等、人権意識の啓発を図っています。また、人権啓発関連情報を社内イントラネットを通して発信しています。

(2) 職場ハラスメント防止の取組み

人間関係の多様化により、職場のハラスメントも多岐に渡ってきています。1999年に設置した社内規定集「セクハラ対応マニュアル」は、昨今のハラスメント問題の広がりを考慮すると十分とは言えなくなってきたため、2013年に「職場ハラスメント対応マニュアル」に全面刷新し、さらに2017年1月にマタハラ・パタハラ防止に関する事項を追加しました。また、同マニュアルの理解促進を狙いとして、e-ラーニングを実施しています。



e-ラーニング「心のストレッチ」

労働組合とのコミュニケーション

(1) 労使協議会

当社にはユニオンショップ制を布く労働組合があり、今年で結成50年を迎えました。労働組合結成時から「話し合い重視」の路線を取っており、労使関係は一貫して「良きパートナー」の関係を保っています。労使の話し合いの場として、概ね月に1回のペースで本社や支店の単位で労使協議会を開催しており、労働条件や職場環境の向上について話し合いを行っています。労使協議会の議事録はイントラネットで公開し、協議の過程まで広く社員に伝えています。

(2) 賃金交渉

毎年いわゆる春闘の時期に賃金交渉が行われています。翌年度の賃金について労働組合から賃金交渉要求書が提出され「団体交渉」が行われます。今年度は一時金の増額とベースアップに加え、資格手当の新設や人間ドック受診補助について検討を進める事が決まる等、社員の処遇、福利厚生の上昇が図られています。

(3) 労働時間の短縮

建設産業は仕事量の増加もあり、他産業と比較して労働時間が長く、その解消が課題となっています。特に作業所においては土曜日に工事を行うことも少なくありません。当社では業界団体と歩調を合わせ、また社内的には労働組合と協力し「4週8休」の実現に向け力強い歩みを始めました。



労働組合機関誌 いしずえ



地域との絆を深めるために、現場見学会等、様々な機会を通じて地域の方々のコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。また、地域に根ざした社会貢献活動に参加することで、双方の理解が一層深まるよう努めています。

## 現場見学会の開催 建設工事への理解を深めていただくため、全国の現場で見学会を実施しています。

長門偉山道路大寧寺第3トンネル工事貫通見学会を実施しました。長門市立向陽小学校の皆さん(58名)をはじめ、多くの近隣住民の方々に参加していただきました。(2018年2月28日)

向陽小学校の皆さんが、元気いっぱいに夢を書いてくれた貫通石は、トンネル前の盛土に埋めさせていただきました。



集合写真



将来の夢が書かれた貫通石

## 1dayインターンシップ

農政六郷南・農政七郷作業所 1day インターンシップを開催しました。東北工業大学・東北大学の学生から希望者をつのり、計8名の学生に参加していただきました。(2017年11月11日)



1dayインターンシップの様子

## 技術研究所体験見学会

「土木の日」にちなんだ行事として、千葉県野田市にある技術研究所に地元小学生(94名)を招待し、体験見学会を実施しました。今回で22回目の開催となりました。(2017年11月17日)



無響室と残響室で、楽器の響きの違いを体験

## 環境保全活動

東北支店岩井トンネル作業所で、閉伊川にヤマメの稚魚放流を行いました。閉伊川漁業協同組合、協力会社の方々と共に、1万匹のヤマメを放流しました。(2017年5月20日)



ヤマメの稚魚放流

## 清掃活動

九電商友会土木建築部会・セメント部会主催で、恒例の環境接点活動『第7回和白干潟のアオサ撤去清掃活動』に九州支店職員が参加しました。(2017年9月30日)



アオサ撤去清掃の様子

## 地域行事への参加

東京都足立区の「みやぎ水再生センター汚泥処理施設再構築工事」における地元交流の一環として、宮城氷川神社神輿渡御に首都圏土木支店の職員が参加しました。(2017年9月17日)



宮出しの様子

## スポーツイベントへの参加

仙台国際ハーフマラソン(参加者が10,000人を超える非常に大規模な大会)に東北支店が有志を募り、11名が参加しました。(2017年5月14日)



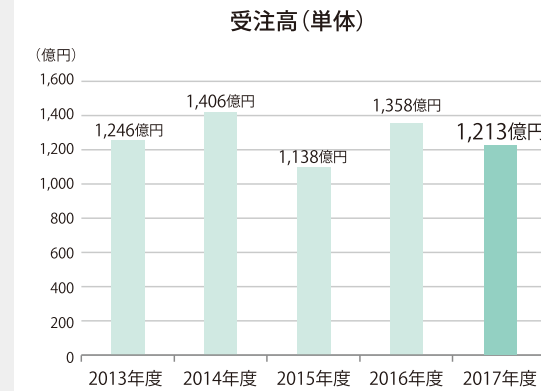
参加した東北支店職員



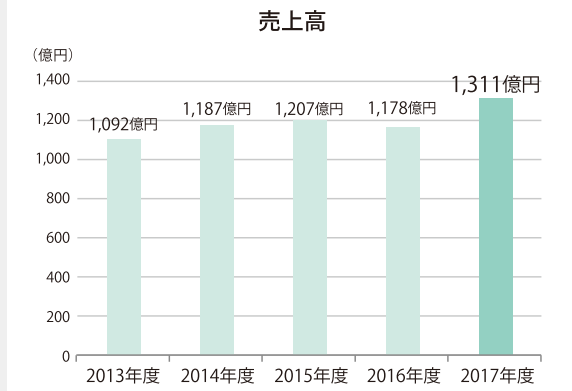
5ヶ年業績ハイライト(連結)

(単位：億円 / 以下四捨五入)

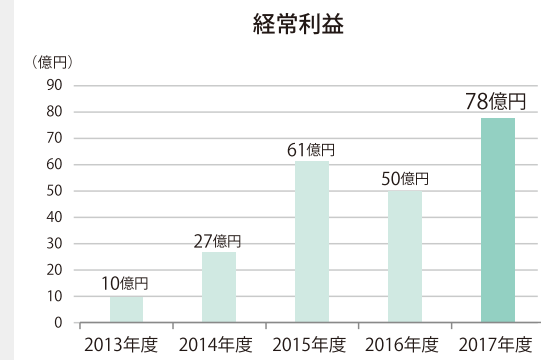
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
受注高(単体)	1,246	1,406	1,138	1,358	1,213
売上高	1,092	1,187	1,207	1,178	1,311
営業利益	17	33	67	55	83
経常利益	10	27	61	50	78
親会社株主に帰属する当期純利益	9	24	61	44	60
1株当たり当期純利益(円)	6.7	18.1	36.6	22.8	31.3
売上高営業利益率(%)	1.6%	2.8%	5.5%	4.6%	6.3%
流動資産	649	714	710	780	803
固定資産	210	202	204	202	218
流動負債	673	706	562	597	582
固定負債	55	45	133	126	120
純資産	131	165	220	259	318
自己資本比率(%)	15.2%	18.0%	24.0%	26.4%	31.1%
自己資本利益率(%)	6.9%	16.5%	31.8%	18.3%	20.9%
有利子負債	122	136	100	100	102
D/Eレシオ	0.93	0.82	0.46	0.39	0.32
1株当たり配当金(円)	-	-	2	3	4
配当性向(%)	-	-	5.9%	13.2%	12.8%
営業キャッシュフロー	626	27	43	113	10
投資キャッシュフロー	▲3	12	▲8	▲8	▲45
財務キャッシュフロー	▲49	14	▲36	▲5	▲3
現金及び現金同等物の期末残高	93	148	145	246	208
従業員数(人)	1,071	1,079	1,099	1,133	1,322



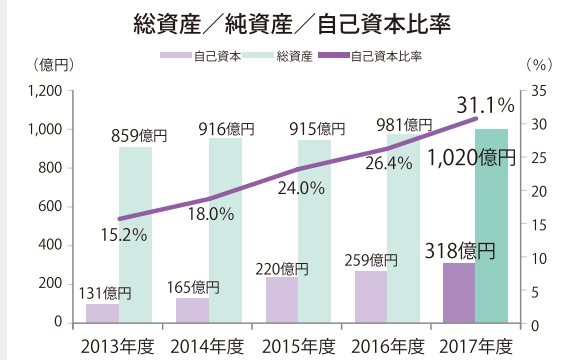
受注高は前期比マイナス9.9%となるも、計画1,120億円に対しプラス8.3%の1,213億円となりました。  
内訳：土木部門810億円(67%)、建築部門403億円(33%)



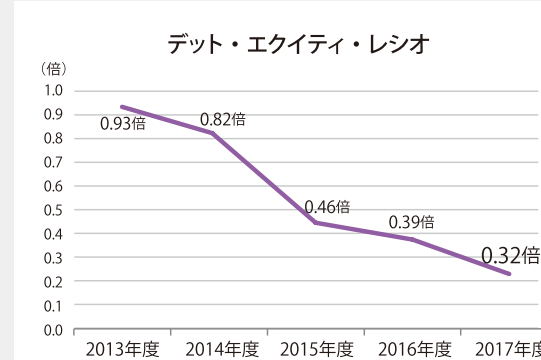
売上高は土木部門、建築部門とも工事の順調な進捗により、前期比プラス11.3%の1,311億円となりました。  
内訳：土木部門730億円(56%)、建築部門541億円(41%)、その他40億円(3%)



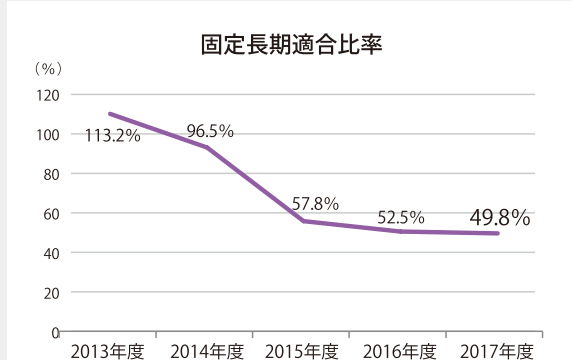
経常利益は前期比プラス54.4%の78億円、経常利益率は4.3%となりました。



総資産残高1,020億円、純資産残高は318億円となりました。結果、自己資本比率は31.1%まで上昇しました。



D/Eレシオは毎年改善し、0.32倍まで圧縮しました。今後、引き続き1倍以下での効率的な資金調達を目指します。



固定長期適合比率は49.8%となりました。



# 会社沿革 TOBISHIMA HISTORY

## 明治

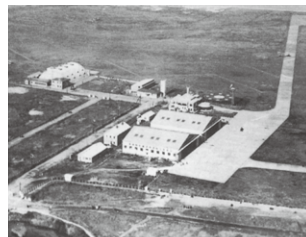
- 1883年(明治16年)  
飛嶋文次郎が飛嶋組を創設。  
福井城郭とこわし工事を初めて請け負う。
- 1901年(明治34年)  
福井県立農学校の敷地造成に  
軌条によるトロッキを採用し大成功を収める。
- 1905年(明治38年)  
水力発電所工事の第一号として  
京都電燈中尾発電所工事(福井県)を請け負う。



福井城郭とこわし  
(福井県/明治16年)

## 昭和

- 1929年(昭和4年)  
飛嶋組の資本金を300万円に増資。
- 1937年(昭和12年)  
請負額3,000万円を突破し、業界新記録を樹立。後楽園スタジアム完成。
- 1940年(昭和15年)  
本社を福井市より東京市麹町区九段へ移転。
- 1946年(昭和21年)  
株式会社飛嶋組は、企業再建整備法の適用を受け解散。



羽田飛行場  
(東京都/昭和6年)



旧後楽園球場  
(東京都/昭和13年)

## 大正

- 1913年(大正2年)  
福井〜大野間の電鉄建設工事を請け負い、鉄道工事にも進出。
- 1916年(大正5年)  
資本金10万円で株式会社飛嶋組(代表取締役 飛嶋文吉)を設立、  
本社を福井市豊島中町(現豊島一丁目)に置く。
- 1917年(大正6年)  
京都電燈木津川水路工事(現大河原発電所)を  
当社初の大規模工事として請け負う。  
以降中部・関東地方を中心に数々の発電所工事に参加。
- 1920年(大正9年)  
資本金100万円で株式合資会社に改組する。
- 1922年(大正11年)  
東京営業所を東京市麹町区飯田町2丁目に開設し、中央進出の拠点とする。
- 1926年(大正15年)  
資本金100万円で株式会社に改組する。  
羽田埋立工事等発電所工事以外の工事にも全国的に展開。



越前電鉄新福井駅  
(福井県/大正2年)



飛嶋文吉

- 1947年(昭和22年)  
3月3日、資本金300万円で飛嶋土木株式会社(代表取締役 飛嶋齊)を設立。
- 1960年(昭和35年)  
東京証券取引所に株式を店頭公開、翌年に一部上場。社訓を制定。
- 1965年(昭和40年)  
土木偏重のイメージから脱皮するため、社名を飛嶋建設株式会社に変更。
- 1967年(昭和42年)  
本社ビル(九段)を新築。技術研究所が神奈川県厚木市に完成。



東名高速道路・厚木インターチェンジ  
(神奈川県/昭和43年)



本四連絡橋・大鳴戸橋  
(徳島県/昭和56年)



青函トンネル・算用師工区  
(青森県/昭和57年)



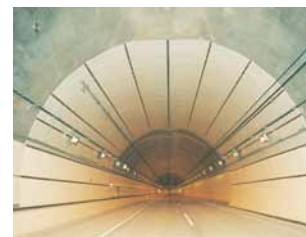
上野地下駅  
(東京都/昭和60年)

## 平成

- 1989年(平成元年)  
「かながわサイエンスパーク(KSP)」  
(神奈川県川崎市)が完成。
- 1994年(平成6年)  
日本南極地域観測隊への技術者  
派遣始まる。
- 1999年(平成11年)  
IOS9000シリーズ全社取得完了。
- 2002年(平成14年)  
IOS14001全社取得完了。
- 2004年(平成16年)  
「防災のトビシマ」をスローガンとして掲げる。
- 2011年(平成23年)  
本社を「かながわサイエンスパーク(KSP)」  
へ移転。
- 2013年(平成25年)  
創業130周年。
- 2017年(平成29年)  
本社を品川(港区港南)へ移転。  
『企業変革を推進し  
「New Business Contractor」へ進化』  
を経営ビジョンとして掲げる。



かながわサイエンスパーク  
(神奈川県/平成元年)



東京湾アクアライン・川人南工区  
(神奈川県/平成9年)



ワコール本社  
(京都府/平成11年)



榑原町総合庁舎/2014年公共建築賞受賞  
(高知県/平成18年)



摺上川ダム  
(福島県/平成18年)



留萌ダム  
(北海道/平成22年)



ヤマハスタジアム  
(静岡県/平成26年)



紀北西道路岩出IC  
(和歌山県/平成27年)



 **飛島建設株式会社**  
www.tobishima.co.jp

**本 社**

〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル5F ☎03-6455-8300

**技術研究所**

〒270-0222 千葉県野田市木間ヶ瀬5472 ☎04-7198-1101

**海外事務所**

ブルネイ、パキスタン

**支 店**

札幌支店	〒060-0031 北海道札幌市中央区北1条東1-6-5 札幌イーストスクエア2階	☎011-806-3002
東北支店	〒981-8540 宮城県仙台市青葉区柏木1-1-53	☎022-275-9951
首都圏土木支店	〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル3F	☎03-6455-8360
首都圏建築支店	〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル3F	☎03-6455-8370
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル9F	☎052-218-5760
北陸支店	〒910-8576 福井県福井市宝永4-9-13	☎0776-22-0723
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-4-10 損保ジャパン日本興亜道修町ビル	☎06-6227-6200
中国支店	〒732-0824 広島県広島市南区的場町1-7-10	☎082-262-3155
四国支店	〒760-0053 香川県高松市田町11-5 セントラル田町ビル9F	☎087-835-2251
九州支店	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル9階	☎092-771-3563
国際支店	〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル3F	☎03-6455-8390

森の町内会  
間伐サポーター企業



森の町内会

飛島建設株式会社



森の町内会  
間伐に寄与した紙  
www.mori-cho.org

古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一問伐に寄与した紙一」を使用しています。